# IPSHU研究報告シリーズ 研究報告No.51

# 広島大学平和科学研究センター/新潟県立大学共催国際シンポジウム<br/> 混沌とする世界における国際機関の強化<br/> ーヒロシマの果たす役割は一

広島大学平和科学研究センター編 (責任編集: 友次晋介・小倉亜紗美)



March, 2015

広島大学平和科学研究センター編 〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89 TEL 082 542 6975 FAX 082 245 0585

E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL: http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/

## 目次

<u>巻頭言</u>		4
第 I 部 戦後国際関係に果した国際機関の役割		
The Future of Multilateralism: Governing the World in a Post-Hegen $\ensuremath{\mathbf{G}}$	nonic Era LJohn Ikenberr	y 6
『ジュネーヴ軍縮会議』の取り組み―その成果と現状	天野 万利	12
War Occurrence and Multilateral Institutions	akashi Inogush	i 17
第Ⅱ部 混沌とする世界における国際機関の強化		
Gridlock: Why Global Cooperation is Failing When We Need it Most	David Held	d 20
Post-2015 Development Agenda and the Role of the United Nations	Akiko Yuge	e 27
混沌とする世界と国際機関の強化	西田 恒夫	÷ 32
<u>基調講演</u>		
日本と世界の当面するチャレンジ	明石 康	ŧ 37
第Ⅲ部 ヒロシマは何ができるのか?		
MULTILATERALISM IN A GLOBALIZED WORLD: Meeting Grand	d Global Challer Brian D. Finlay	
被爆地からの訴えは核軍縮を促したか	水本 和美	₹ 49
北東アジア非核兵器地帯の実現に向けた広島の役割	山本 武彦	55
ヒロシマの思想、そして今後のヒロシマの役割	川野 徳幸	§ 59
<u>巻末言</u>		73
<u>資料1</u> シンポジウム・ポスター		75
<u>資料2</u> キーワード集		77
<u>資料3</u> 参加者アンケート結果		82

### The 2014 International Symposium Co-hosted by Hiroshima University and University of Niigata Prefecture

### "Strengthening International Organizations in a World of Turmoil, - The Role of Hiroshima-"

This is proceedings of the 39th Hiroshima University Peace Science Symposium "Strengthening International Organizations in a World of Turmoil -The Role of Hiroshima-" held on November 21st 2014 co-hosted by Hiroshima University and University of Niigata Prefecture. The symposium consisted of three sessions. The first session was related to the "Achievements of International Organizations after WW II" and Professor G. John Ikenberry from Princeton University, Mari Amano, Former Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary and the Permanent Representative of Japan to the Conference on Disarmament, and Professor Takashi Inoguchi, President of the University of Niigata Prefecture, held a lively debate. The second session, "Strengthening International Organizations in a World of Turmoil" contained a heated discussion between Professor David Held from Durham University, Professor Akiko Yuge from Hosei University and Professor Tsuneo Nishida, Director of IPSHU. Later, former UN Under-Secretary-General Ambassador Yasushi Akashi gave a keynote speech with the title "Present Challenges of Japan and the World". The third session targeted "Hiroshima's Contribution". Mr. Brian Finlay, Managing Director of Stimson Center, Professor Kazumi Mizumoto, Vice President of Hiroshima Peace Institute at Hiroshima City University, Professor Takehiko Yamamoto, Emeritus Professor of Waseda University and Professor Noriyuki Kawano from IPSHU deliberated the issues. Reports stated that the voice of Hiroshima is reaching the nations of the world. However, questions were raised as to how the voice of the A-bomb victims could be passed on to the future, a task of our present generation.

#### Shinsuke TOMOTSUGU

Associate professor, Institute for Peace Science,

Hiroshima University

Asami OGURA

Assistant professor, Institute for Peace Science, Hiroshima University

#### IPSHU 研究報告シリーズ No.51

### 2014 年度広島大学平和科学研究センター/新潟県立大学共催 国際シンポジウム 混沌とする世界における国際機関の強化 ーヒロシマの果たす役割は一

本稿は、平成 26 年 11 月 21 日に開催した広島大学平和科学研究センターと新潟県立大学共催の国際シンポジウム「混沌とする世界における国際機関の強化ーヒロシマの果たす役割は一」の論文集である。シンポジウムはIII 部構成で、第 I 部では「戦後国際関係に果した国際機関の役割」を共通のテーマとして、プリンストン大学の G. John Ikenberry 教授、前特命全権大使、軍縮会議日本政府代表の天野万利氏、猪口孝新潟県立大学学長が、これに続く第 II 部では、「混沌とする世界における国際機関の強化」を共通テーマとして、ダラム大学の David Held 教授、法政大学の弓削昭子教授、西田恒夫広島大学平和科学研究センター長が、それぞれ白熱した議論を行った。続いて、元国連事務次長の明石康氏による基調講演「日本と世界の当面するチャレンジ」が行われたのち、第III 部では、「ヒロシマは何ができるのか?」をテーマとして、ヘンリースティムソンセンターの Brian Finlay 上席研究員、広島市立大学広島平和研究所の水本和実副所長、早稲田大学の山本武彦名誉教授、広島大学の川野徳幸教授が議論した。ヒロシマの声は実は世界に届いているという印象的な報告があった一方、被爆者の声をどのように継承していくべきか、我々の世代の責任として考えていく必要があるとの問題提起がなされた。

友次晋介 広島大学平和科学研究センター准教授 小倉亜紗美 広島大学平和科学研究センター助教



Professor Ikenberry stating his opinion at the first session

I 部の討論で意見を述べる Ikenberry 教授



Professor Held delivering his ideas at the second session II 部の討論で意見を述べる Held 教授



Former UN Under-Secretary-General Ambassador Yasushi Akashi giving a keynote speech



The active debate of the third session 活発な議論が交されたⅢ部の討論の様子

元国連事務次長の明石康氏による基調講演

### 巻頭言

おはようございます。

本日は連休を控えての金曜日であるにもかかわらず、ご多忙の折、当シンポジウムに来ていただきましてありがとうございます。今回の国際シンポジウムは、新潟県立大学とわれわれ広島大学の平和科学研究センター共催で開催しております。

今回は、内外にわたる多数の有識者の方にご参加いただいて、活発な意見交換をしたいと思います。しかし、シンポジウムが成功裏に終わるかどうかは、今日の参加者の皆さまのご協力ということで、100%依存しております。それぞれのセッションの後に質問コーナーも設けておりますので、ぜひいろいろなご意見、ご質問がございましたら、積極的に述べていただければと思います。

今回のシンポジウムの趣旨は、混沌としている 世界の中で、今後、国際機関は意味のある役割を 果たしていけるのだろうか、もし国際機関の役割 があるとすれば、それを強化するためには何をな すべきかが問題認識です。

国際情勢を表する場合、どの方もみんな「現下の厳しい国際情勢」という言葉を使われています。そういう意味では、国際情勢が厳しいことは決まっているわけですが、今回あえて「混沌」という言葉をテーマに使いましたのは、皆さま、新聞テレビ等々を通じて、現在、世界で起きている状況が、ただ「厳しい」という表現では足りないと思われるような、非常に混迷を極めている状況に立ち至っているのではないかと考えているためです。

最近の事象を簡単に例示として申し上げれば、 例えば、『イスラム国』と称するテロリスト集団 が、ここまで傍若無人に人間の尊厳、あるいは秩 序に対して茶にすることが今まであったのかと 思わしめるほどの犯罪行為を、非常に広い地域に わたって行っている。それに対して国際社会は、 必ずしも有効な手を打てていないというのが、今 日時点の現状ではないかと思います。

それから、オバマ政権については、前大統領の時にあまりにも過大なかたちで国際的な事象にコミットしすぎたので、これからのアメリカは海外に兵隊を出して戦闘はしないということが、大統領選での選挙公約の一つでした。その舞台は、主にイラクとアフガニスタンが念頭にあったわけです。

しかし、オバマ大統領になって4年と2年、6年間になるわけですが、イラクとアフガニスタンの状況はますます混迷しており、どこに出口があるのか、きちんとしたかたちで輪郭すら描けていない状況です。

国際社会が最近、非常に憂慮しておりますのが、 核兵器というもの、あるいは核兵器のみならず、 いわゆる大量破壊兵器と言っております化学兵 器、あるいは生物兵器等も合わせてですが、この ような非人道的な兵器が拡散していく、秩序なき かたちで世界に散らばっていく、場合によっては テロリストの手に落ちるということがあっては ならない、いわゆる不拡散と言っておりますが、 その問題です。

主な焦点となっている一つがイラン、もう一つが近隣国である北朝鮮です。イランとの交渉は行われておりますが、やはり最後の結論に至っていない、要するに難航を極めていると。随分長い交渉ですが、まだ出口は見えていません。

北朝鮮に至っては、ごく最近のことですが、北 朝鮮で行われております拉致を含む世界に類を 見ないような非人道的な行為を非難する国連の 決議が出ると、それに対して北朝鮮の代表は、だ からわれわれはますます核実験をしなければい けないのだとうそぶいてすらいる状況で、日本を 巡る近場においても、安全保障環境は厳しいもの があります。

目を経済に転じましても、世界経済はいまひと つ力強くない、貧富の格差は広がっていることが 非常に大きな課題になっています。国際社会が取 り組んできた大きな課題が、世界から貧困を撲滅 しようということです。貧困の解決にあたっては、 それなりに成果を上げつつあるという見方もあ りますが、されど貧困の問題は、おそらく今後と も続いていく。いわゆる開発の問題は、引き続き 国際機関が取り組んでいくであろう重要な議題 だと思います。

さらにはエボラ出血熱が西アフリカの国から始まり、世界に伝播するのではないかということで、感染症も国境を越える問題の一つとして、直接われわれの日常生活に影響を及ぼしかねません。

日常生活に影響しているという意味においては、いわゆる環境問題、気候変動もございます。この問題についても、よく言われます「想定外」の自然災害であったり人災が起こる結果として、われわれの生活に甚大な影響が出てきていることはご案内のとおりです。

そのような、挙げれば切りがないほど多数の難問、課題、挑戦に国際社会は向かい合っているわけですが、来年は戦争が終わって70年、被爆から70年、国際連合ができて70年ということで、大きな節目の年です。このような年を間もなく迎えるにあたるこのタイミングにおいて、国際機関

が戦後の平和繁栄、安定秩序の構築にどう役割を 果たしたのか、あるいは果たせなかったのかにつ いて振り返る。

振り返ったものを踏まえて、先ほど幾つかの例を挙げましたが、多数のチャレンジに直面している国際社会、世界において、次の世代により良いものをわれわれとして残していける、あるいは残していくために、国際機関はどのような役割であるべきなのか、何をしたらきちんとした役割を果たせるのかということを議論したいと思います。

それがⅠ部、Ⅱ部のセッションで、Ⅲ部のセッションは、そのような議論、広い大きなトピックスの中にあって、この地、ヒロシマはどのような役割を持っているのか、あるいは何ができるのかについて、ぜひ皆さまと率直な意見交換ができればと思っております。

本日はお忙しいところ、明石前国連事務次長に おいでいただき、午後一番に基調講演をお願いし ております。非常に長く豊かなご経験と高い識見 を持っておられる明石さんから、貴重なお話がい ただけるものと思っております。

若干長くなりましたが、改めまして、本日のご 参加を心から歓迎しますとともに、ぜひ積極的な かたちで本日のシンポジウムが成功裏になるよ う、皆さまのご協力をお願いして、開会の挨拶に 代えたいと思います。どうもありがとうございま した。

広島大学平和科学研究センター長 前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使 西田 恒夫

#### 第I部戦後国際関係に果した国際機関の役割

# The Future of Multilateralism: Governing the World in a Post-Hegemonic Era

# G. John Ikenberry Professor, Princeton University

Thank you. It is great to be here. I want to thank Ambassador Nishida and Professor Inoguchi for inviting me. This is my fourth trip to Hiroshima, and my first trip was several years ago with my wife and son and it was a very emotional trip visiting the museum. Over the years, I have come to find this to be a very special city, and as this conference represents, I think it is important for this city and for peace, that the Institute for Peace and Science, the University as well, continue to find a way for the university and the city itself to play a role in the global discussion of war and peace, nuclear weapons, and the topic today at global institutions.

65–70 years ago, the world began to build on the ashes of World War II a global governance system, a multilateral system of governance. It was built through leadership by the United States and its allies in Europe and Asia. It was organized around big institutions that are still with us today, the Bretton Woods Institutions; the GATT which became the WTO; the United Nations which of course has become ever more important even as we worry about its ability to do what its objective says it should do; and the G system i.e., the G7, the G8,

the G20; and of course, the alliance system. These are all large institutions that have been built over a half-century ago, and are still playing some role although again, we all worry about the future.

There are institutions that have been built around big ideas. Ideas about multilateralism, open trade, what we call cooperative security, reciprocity, democratic accountability, and leadership by the countries that have the most to win and the most to lose in the governance of the global system. This global system that has been over 60 years old is now in a period of crisis. I think the Ambassador was hinting that we are now in a period of where the forces of disorder seem to be greater than the forces of order or the breakdown of the governance seems to be overtaking the forces of governance. And it seems to me that this is really true in various ways, and we are really here to debate what we can do going forward, but to do that we also need to look backward at what we did in the last half-century.

But the great forces, I think, that are creating a crisis of global governance are at least two. First is the rise of new states and

non-western developing states led by China, which were not part of the old governance system. And second, the rise of new forms of, what we call, complex interdependence and the rise of economic and security interdependence that are creating new demands for the governance, but which are very complex issues that are not the old issues that we used to build cooperation around—the old issues such as tariff reductions or small matters of peace keeping. Now it is climate change. How do we address climate change? Nuclear and weapons of mass destruction proliferation, politically weak states, and of course, super empowered non-state actors, terrorist groups that potentially could acquire weapons capabilities that could destroy cities and destabilize the world.

So, I think everybody agrees that there is a transition in the global system going on; and in the background, it is not just a transition of rise and decline of the states. So. it is a transition of the type of states that are going to be influential in the future. The rise of the global south of the rising states that were previously in the developing world is again led by China. Here is a chart that provides some of the long-term shifts in the distribution of economic capabilities in the world, from the old G7 countries, which of course included Japan and the United States, to the rise of other countries that are an aggregate passing the old trilateral countries as the leading states in the system.

Thus, there is a great deal of agreement that the power basis of the global

system are changing. There is less agreement on what it means for global rules and institutions. But we do have classic arguments in the field of international relations about how the world deals with these transitions of power. And it is not a happy story. The news is not good. Certainly from scholars, who we refer to as the realist traditions not only provide sweeping arguments but also provide troubled stories on how the world transitions from one type of order to a new type of order. Scholars and writers, such as Paul Kennedy, Robert Gilpin, E.H. Carr and others, tell us stories of the cycles of governance, how in the first instance the rising state such as the US after World War II builds a global system. It does so because it is in its interest to do so: to build structures of authority, governance institutions to solve problems. But over time, inevitably, powerful states decline in relative terms. We do not know why that is.

Why can't powerful states that are at the top of the international system stay there? They never have been able to. And so, there is an inevitable shift in power and new states are rising up. This leads to the next phase of this cycle. It is the crisis phase when the power and the patrons behind the global system are weakened, and the institutions they created during their period of strength start to crumble and weaken, there might be crises of legitimacy. They do not work as well.

Finally, at the end of the cycle, you have new states that rise up and they try to assert their views, try to establish alternative global order. And either they do it or they don't.

If they do it, you have a different system, let's say, a Chinese centered global governance system. Or if they don't, you have disarray and contending great powers that try to assert themselves, and you don't have global governance at all.

There are a lot of people who have made these arguments. Here are just covers authors who make these stories about transitions, they typically have extremely attractive book covers, very dramatic with dragons, and pictures of one kind or another. They are all what I would call profits of grand transitions. It raises questions about the future if what they have said about the past is true, how will the current system cope with these rising states and these new types of problems of complex interdependence.

And the questions, of course, are many. Faced with these great transitions in the system, we want to ask, what would be the future of global governance? Will it simply move from one type to another? Or is it breaking down? Were we looking back 50 years from now, look at the period from 1945 to 2014 or 2008 as the period where we did have global governance? But then, we entered a dark era where we did not have it. There were no countries that were willing to create it. But is that true? Or were we simply moving from one system to another?

How tied is multilateral system based on openness and rules to American power and leadership? What do rising states want? Do they want something different? Are they willing to invest in multilateral governance or are they seeking something else? Are they powerful enough to make problems, but not powerful enough to solve problems? Or to put it, as I have in various occasions, when the world becomes less American, will it be less liberal?

The arguments that I make, and I will simply just lay them out for a short time that I have three arguments. First is that, I am optimistic that while there may be a power transition, the rising states including China are not hostile to a system of open governance, rule-based governance. In fact, the demand for governance is going up. The problem is the supply of the governance i.e., there is certainly a demand for more forms of cooperation. How we get there, how we, if you will, find bargains, coalitions and new authority relations where we let new countries have a seat at the table; that is the problem, in my view.

Second, the sources and foundations of global governance are not simply a post-World War II story. For 200 or 250 years in the modern era, there has been an ongoing search for governance that has been associated with the rise of modern societies and a global system.

And in third, the next — the crisis of global governance today of multilateralism is in some sense a crisis of success, rising states, new kinds of problems of interdependence. That is precisely what you would expect if you are building an open system where you give countries a chance to trade and invest and grow and interact with each other in ever more complex ways. In some sense, we are experiencing the benefits of globalization as

well as the dangers of it, and that requires new form of governance, cooperation.

term global governance is relatively new, but the point I want to make in my first argument here is simply that we've been trying to build global governance for a long time, at least 200 years. Ideas about governing the world emerged with the enlightenment and with the industrial revolution. Something called modernity was invented in the early 19th century. We were witnessing the rise of industrial societies and seeing that they were different from the past. We were in the modern era, and were breaking from the past of the feudal society or ancient societal formations. There began to be a vision of the whole. It wasn't simply the rise of Europe or the west, but a sense of the whole global system was in motion. And it was a complex global transition that we were in.

So they came up with the idea that we needed to see the world as a single system, and we needed to in that regard find ways to govern it and to make it better. We were optimistic in the 19th century about the ability of men or women to craft institutions that could move us along a path to betterment, and growth and progress. We had various attempts to do so. In the 19th century, someone said that the first effort to build global governance occurred after the Napoleonic wars. The congress of Vienna after 1815 was a governance system. And of course, it lasted for some decades, perhaps even a century to the World War I. Further, you have the failed efforts of World War I. I teach at Princeton at the Woodrow Wilson's school. My

school is named after one of the architects of that failure, Woodrow Wilson. At the Versailles peace conference, the League of Nations did not succeed as it was hoped to be a new form of governance. Then we tried again after World War II. So, my point here is simply that we have been working at this for a long time.

It is not simply the post-World War II period where we had this successful effort. But indeed after World War II, multilateralism under American auspices, under American leadership, and it was a new type of global order building project. It was organized around the trilateral world of Europe, Japan, and the United States. It was a layered cake of institutions. And I have already mentioned these institutions; the UN, the Bretton Wood Institutions and so forth. It was an expansive order. It was easy to join and hard to overturn. You had integration into it from Eastern Europe, after the Cold War; Southern Europe; Latin America; East Asia and so forth. Integration, shared leadership, the spread of the spoils of modernity. Countries got rich in the system. They get accommodated different styles; there was the European Social Democratic style, the American and British Anglo liberal model. And of course, in Asia, pioneered by Japan, the state led modernization model. So, this order that we have seen for the last 70 years has accommodated a lot of different types of countries.

Various factors facilitated global governance over the last 50 years. One was that US itself was powerful and had interests in building global institutions. Secondly, there was a wide spread belief that really emerged from the 1930s that the world needed to be governed in new ways, particularly economically; that in the 30s the great depression, the spread of protectionism, and instability from one economy to the next was like a contagion, economic disease, that needed to be managed through permanent global institutions. That was new. Think of Franklin Roosevelt's message to the Bretton Wood's conference in 1944. That was a message of we needed to do things in new ways, permanent global governance. You had a core group of likeminded states, beginning with the Bretton in the United States. But then, the larger group of democracies; Germany and Japan, and eventually the EU. And you had the Cold War which was a rather unintended support because itcreated like-minded more cooperation among democracies.

And finally, there was a view. There was a view that the world could be taken to a better place that a liberal, modernizing world would bring more people into the system and move them to a higher level of safety and wellbeing. And this was, of course, the hope that all these things were reinforcing global governance.

Now, I finally turn to the crisis. I asked the questions: Are we coming to a breakdown or a transition? And I think it's going to be a transition, but there clearly are weaknesses in the system that are making it harder to achieve global governance. The old partners, Germany, Japan and the United

States, are all part of the alliance system. Now, those are not the three key countries. China is the key country. India and Brazil are not in an alliance system. They come with very different experiences, post-colonial, anti-imperial experiences, expanding number of countries; you need more countries around the table. It can't just be Britain and the United States organizing the global monetary order, which was the case in 1944. You cannot do that today. It is going to be harder. You have the China— US rivalry, which is going to make it very difficult. And you finally have finally a new skepticism about progress. I do think that having the vision, ideology of the future, is important for getting countries to agree to make short term costs for long term benefits. And it's going to be harder to do that today.

Finally, looking to the future, the future form of governance of multilaterals, we are going to discuss later today. So, I'll just say very few words, two minutes on this before I end. I do think that China and rising states are going to want to have some kind of global system that is open and rule-based. They want to be in it because they benefit from it, and countries like China are going to increasingly feel that they have a stake in the wellbeing, not just of their own country and the security of the party, but of the global system communist itself. They, like Japan and the United States, 50 years ago, realized that they are major players in that system. The countries in the rising world are not a block. We talked about the BRICS. But they are not a block. They are countries with many different complex alignments and they share problems that we have.

Brazil worries about clean energy, science and technology, infrastructure and about education and raising their young people in economic inequality. Those are precisely the problems that other countries in the old world, shall we say, the old countries face. So, we are in it together. The problems are not—they are complicated problems; we all face these problems. We should remember that it is not just China, Japan, United States, and Europe; but a rising groups of states such as Mexico, Indonesia, South Korea, Turkey, South Africa, and many countries that are all stakeholders. They are all pursuing non-violent ways to change the system in more beneficial ways.

Then finally, there isn't really an alternative. Look around the world. Ask people. Do they have a better idea for running the 21st century? And you will hear silence because there isn't an alternative world where we pioneered more complex and far reaching forms of multilateral cooperation. That's the only solution to the problems we have. We may not get there easily, but we have to go there. There is no other destination, and I hope that the Hiroshima University's Institute for Peace Science will be part of the academic and political discussion of how we make progress, moving down that pathway. Thank you very much.

#### 『ジュネーヴ軍縮会議』の取り組み―その成果と現状

### 天野 万利 アジア生産性機構事務局長 前特命全権大使、軍縮会議日本政府代表

皆さま、おはようございます。

私は現在、東京に本部がある「アジア生産性機構 (APO)」という国際機関の事務局長をしております。もともとは外交官で、40年ほど外務省に勤務しておりまして、昨年の9月に引退したのですが、引退に先立つ10年ほどの間、幾つかの国際機関の事務局に勤務させていただきました。

最初は2004年から2007年まで、朝鮮半島エ ネルギー開発機構 (KEDO) におりました。1990 年代、北朝鮮は深刻な飢饉に見舞われるなど危機 的な経済状況に陥りました。その一方で秘密裏に 核開発を進めているらしい、という疑惑が持ち上 がりました。そこで北朝鮮には核開発計画を一切 放棄させる、その見返りに、米国、韓国、日本が エネルギー分野で北朝鮮に協力をしようという ことになり、アメリカ主導の下で、朝鮮半島の東 側にある琴湖 (クムホ) という町に 100 万 kW 級 の原子炉を2基建設することになりました。この プロジェクトを進めるために設立された国際機 関が KEDO です。このプロジェクトは数年ほど 続きましたが、結局北朝鮮は約束に反して秘密裏 に核開発を継続していることがわかり、原子炉の 建設計画も中断、破棄することになりました。私 はその最終段階の3年間、この仕事をしました。

その後 2007 年 8 月にパリに移りまして、4 年間経済協力開発機構 (OECD) の事務次長の職に就き、主に「開発協力」、「環境」の分野を総括することになりました。

2011 年夏に外務省に戻り、2 年間ジュネーヴ の軍縮会議の日本政府代表を務め、昨年9月から APO の事務局長をしております。

そういうわけでここ十数年ほどの間に複数の 国際機関の事務局の仕事をしてきので、何につい てお話しするか迷ったのですが、やはりここは広 島ですので、軍縮の問題についての御関心が一番 高いのではないかということで、主に軍縮時代の 経験などを話したいと思います。

#### <第2次世界大戦後の軍縮体制構築>

先ほど、Ikenberry 先生からもお話があったのですが、第2次世界大戦が終わり、平和で繁栄した世界を構築し、維持していくための国連を中心とした国際的なシステム、国際秩序作りが大いに議論されたわけです。その戦後の国際秩序の構築に当っては、どうしたら二度と再び戦争の惨禍を繰り返さないように出来るかというのが最大の課題でありましたから、当然のことですが、軍縮の問題はその中心に位置づけられる筈でした。

ところが大変不幸なことに、戦争の終着点が見 え始めるのとほぼ同時期に米ソの対立が始まり ました。このため、有効な軍縮体制を構築するた めにどういう仕組みをつくるかを巡っても、米ソ の思惑、利害がことごとく対立することになりま した。一番の対立点は、どういう国を構成国にし て組織をつくるか、またその作られた組織ではど ういう意思決定のルールにするかといった点で、 これらの論点を巡って議論が大変に紛糾しました。その結果、国際金融や貿易、保健、教育文化といった分野で国際機関が次々に立ち上げられ、それぞれの専門分野で国際秩序再建の中心となって活躍するようになったのに対して、軍縮交渉については、結局その中核となる国際機関は設立されずじまいになってしまいました。では、「軍縮」問題を専管的に扱う国際機関が設立されなかった結果どうなったのか。二つの流れが出てきます。一つは、国連本体の中で軍縮の問題を扱うという流れです。もう一つは、現在のジュネーヴ軍縮会議にいたる流れです。

#### <国連における「軍縮問題」の扱い>

まず、国連では軍縮問題はどう扱われているかと言いますと、主なものとして、軍縮特総(国連軍縮特別総会)、第一委員会、軍縮委員会の3つを挙げることが出来ると思います。

軍縮特総は、いわゆる「南」の国、非同盟運動 諸国 (NAM: Non-Aligned Movement) が強く 支持しているものです。総会ですから、全ての国 連加盟国が参加することが出来、国連で大多数を 占める NAM にとっては都合がいい設定です。過 去に 1978、1982、1988 年の 3 回開催され、一定 の成果があったと評価されていますが、それ以降 は開かれておりません。NAMの国は、第4回の 軍縮特総を開くことを強く主張していて、毎年そ のような国連決議を提出していますが、未だ具体 化していません。その主な理由は、軍縮のような 一国の安全保障に直接かつ死活的なかかわりの ある問題を、全加盟国が参加する総会の場で議論 して果たして実質のある結論が得られるのか、そ うした議論が具体的な軍縮の行動に結びつくの か、といった点で大きな疑問があるからです。

もう一つは、総会の下に設けられた第1委員会 で、ここでは専ら軍縮の問題を扱っています。私 もジュネーヴで軍縮会議を担当する傍ら、毎年第 一委員会が開かれる 10 月にはニューヨークに出 張し、丸々4 週間、第 1 委員会の日本政府代表を 務めておりました。

第一委員会では4週間の会期の前半は、テーマごとに各国がステートメントを行ういわば「演説会」ですが、その間並行して各国ごとに、あるいは似た考えの国がグループになって、それぞれの立場、主張をまとめた決議案を準備します。会期後半になるとそうして準備された凡そ 100 件ほどの決議案が、一件ごとに投票にかけられ、各国はそれに対して、賛成・反対・棄権の立場表明をするわけです。

日本は1994年以来、核廃絶に向けた決議案を 出してまいりまして、今年で22回目になります が、毎年着実に支持を増やしております。今年 の決議は「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行 動」という名前で、最終的に総会で採決された 際には、共同提案国が史上最多の116カ国に上 り、北朝鮮のみが反対、170カ国が賛成、中 国、ロシア、インド、パキスタンほか14カ国が 棄権と圧倒的な多数の賛成で採択されました。 日本が主導して来たこの核廃絶決議は、数多く の決議の中でも最も実質のある決議として高い 評価を受けています。

ところで、単なる「決議」がどれだけ具体的に 軍縮の推進に役立つのかといった懐疑的な見方 もあるかもしれません。ですが、私はこの国連に おける決議というのは、その時々、国際社会が軍 縮についてどういう問題に関心を持っているか を示していく上で大変重要なものだと思います。 また、長い目で見ますとそういった決議に盛られ た考え方や主張が、徐々に国際世論をつくってい く効果がある、そういう観点からは非常に重要な ことだと思います。

最後に、「軍縮委員会」というものも国連の中

にありまして、毎年春に3週間ほど、テーマを決めて議論をしますが、最近はあまり活発に活動していない、という印象です。

#### <ジュネーヴ軍縮会議の歩みと成果>

国連の「軍縮委員会」と似た名前で紛らわしい のですが、ジュネーヴに「軍縮会議」というもの があります。「会議」ですから厳密な意味では「国 際機関」というのは適当でないかもしれませんが、 現時点で『軍縮について交渉する』唯一の多数国 間フォーラムです。軍縮会議の歴史は、冒頭申し 上げた米ソ冷戦構造を色濃く反映するもので、幾 多の紆余曲折をたどりました。すなわち、最初は 「10 カ国軍縮委員会」とう東側・西側 5 カ国ず つが集まり軍縮の問題を扱うものから始まり (1960年)、その後「18カ国軍縮委員会」(1962 年)、さらに36カ国からなる「軍縮委員会会議」 (1969年)と次第に参加国が増えていきました。 最終的には現在の65カ国で構成される「軍縮会 議」に発展してきたわけです。日本は1969年の 軍縮委員会会議から参加するようになりました。

65 カ国と言いますと、国連に加盟している 194 カ国に比べ、ちょうど 3 分の 1 ぐらいの国しか参加していないことになり、ごく一部の国だけが集まって軍縮の議論をすることがいいのか、という批判もあります。実際、軍縮会議に参加したいという希望は多くの国から表明されていて、毎年会期の初めにこの新規加盟問題が取り上げられます。この点については、既に軍縮会議のメンバーになっている国からすると、軍縮のような国の安全保障の根幹に関わる問題を扱う際に不必要に多くの国が加わると議論が分散してしまう、とか、軍縮の交渉をする以上軍縮の当事国たり得る国のみが参加すれば十分だ、というのが本音であり、軍縮会議の参加国拡大にはおおむね消極的です。

#### <コンセンサスルール>

軍縮会議を立ち上げるにあたって問題となったのは、必ずしも参加国の構成のみではありませんでした。むしろ、参加国の構成以上に紛糾したのが軍縮会議における意思決定のルールで、最終的に軍縮会議は「コンセンサス」ルールを採用することになりました。ただ、「コンセンサス」と一口に言っても、それをどのくらい厳格に適用するか、どのくらい細部についてまで適用するかは、個々の国際機関やフォーラムによって違っていて、軍縮会議は非常に厳しいコンセンサスが求められるようになってしまっています。実際に1カ国でも反対を表明する国があれば合意が成立しない、また、内容のある「実質問題に関する決定」のみならず、様々な手続きについてもコンセンサスルールが適用されるということです。

軍縮会議では毎年、予め決められた議題について議論していく際に、議題そのものに加えて、その議題をどういう日程で取り上げていくか、委員会や作業部会といった場を設けて議論するのかどうか、など議論の進め方の詳細を決める作業計画というものを採択しなくてはなりません。ところが、その作業計画の採択にあたってもコンセンサスが必要だとされるようになってしまいました。このためここ10年近くは、その作業計画が合意できず、従って実質的な議論に入る以前に入口で止められてしまって軍縮「交渉」に入れない、軍縮会議の停滞と言われる状況を作り出してしまっています。

#### <軍縮会議のこれまでの成果>

軍縮会議は、様々な軍縮問題についての国際約束-条約-を『交渉』する唯一の多数国間のフォーラムです。事実、最近のような「停滞」状況に陥る以前、1990年代半ばまでの時期には、軍縮会議で多くの重要な条約が交渉され、合意されまし

た。

これまでに成立した条約としては、1968 年の 核不拡散条約(NPT: Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)、1972 年の 生物兵器条約、1993 年の化学兵器条約、あるい は1996年の核実験に関する包括的核実験禁止条 約(CTBT: Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty)等は、軍縮会議の場で成功裏に交渉され 合意されたものとして大変重要な条約です。

ただ、交渉が大詰めになった段階でコンセンサスルールにブロックされて、どうしても最後的な合意を見ず、国連に場を移して総会で採択されるといったケースもありました。

CTBT の次に何を交渉するかが議論されましたが、核兵器を作るための原料になる「核分裂性物質」をこれ以上作らないことを各国が合意する条約を作ろうということになり、いったん合意が成立しました。FMCT (カットオフ条約: Fissile Material Cut-off Treaty)の交渉を始めることが決まったわけです。

しかし、FMCT を交渉することが決まった後も、具体的な交渉が始まらず、もう 20 年近く経過してしまいました。その原因は様々言われていますが、当初は米国が、その後はパキスタンが交渉開始に反対していて、FMCT の交渉を決める作業計画 (アジェンダ) が合意できないというのが現状です。

<コンセンサスルールと政治的意思の欠如> こうした状況についてよく議論されるのが、 「軍縮会議の停滞の原因はコンセンサスルール にあるのか、それとも (FMCT 交渉を進めたいと いう)政治的意思の欠如にあるのか」という問い かけです。そういう設問にどれだけの意味がある か疑問ですが、私の限られた経験から言えば、一 部の国が FMCT 交渉を進めたくないと考えているのは明らかなので政治的意思の欠如があるのは間違いなく、そうした国が交渉開始をブロックすることを可能にするようなコンセンサスルールが存在していることが軍縮会議の停滞を作り出しているのだと思います。そうした状況ではありますが、日本としては FMCT の交渉開始を最優先にしていますので、場合によっては軍縮会議の外に出てでも交渉を開始する可能性も視野に入れ、あらゆる働きかけや貢献をしているところです。最近になって、カナダのイニシアチブで、国連の中に FMCT に関する政府専門家会合が作られましたが、交渉開始に向けた動きとして大いに注目されます。

#### <段階的アプローチ>

今まで申し上げた NPT 体制の枠組みの中で軍縮会議を中心に核軍縮を進めようというアプローチを、一般的には「段階的アプローチ」と言います。ご承知のとおり、NPT の体制のもとでは、核を持つ国を 5 大国に限定し、それらの国は誠実に軍縮を進めるとともに他の国に核関連技術や核兵器を移転しないという義務を負うわけです。5 大国以外の国は、核開発や核兵器保有してはならない、また、原子力の平和利用については国際協力の下これを推進しようという体制です。

その枠組みの中で、最初に手当てすべきことは 核実験の禁止です。核兵器を開発するためには核 実験が不可欠ですから、まず核実験を禁止しなく てはなりません。このため、部分的な核実験の禁 止に合意し、次に包括的な核実験の禁止を取り決 めた CTBT を交渉しました。 CTBT は交渉がま とまり、事務局も出来たものの、いまだに発効の ために必要な要件が整わないため、未発効の状態 になっています。核実験の禁止の次の段階が、先 ほど申し上げた核分裂性物質をこれ以上生産し ない(カットオフ)ことを取り決めようという構想ですが、その交渉が始められずにいる訳です。

軍縮会議においてこういう停滞状況が 20 年も 続くと、別のやり方があるのではないかという意 見が出て来ます。段階的アプローチに代わる、あ るいはそれを補完するアプローチです。例えば一 定の地域に限って核兵器のない地域をつくるこ とに合意する「非核兵器地帯条約」や、核の使用 や核兵器の保有そのものを非合法化する「核禁止 条約」を押す国もあります。

これらはいずれも、核兵器のない世界の実現に向けた様々に異なるアプローチですが、それとは別にそうしたアプローチを担う主体ということで最近私が注目しているのは、軍縮の分野における NPO の活躍です。近年、核兵器以外の通常兵器の軍縮の分野において対人地雷やクラスター弾を禁止する条約が成立したのですが、その背景には法律家や医者などが集まっている NPO、NGO が大変に活躍されました。これらの条約は、そうした NGO の存在がなければ成立しなかったと言っても過言ではないでしょう。

そうであるなら、核軍縮の世界でも同じような アプローチが取れないのかという考えが出てき ます。そうした試みとして、ここ2年ほど南アフ リカやスイスが中心となり、核軍縮について核兵 器の使用によって生ずる非人道的な影響を強調 することによって核廃絶の必要性を訴えていこ うという「人道的なアプローチ」を持ち込んでお ります。そういう様々な考え方はありますが、先 程お話した「段階的なアプローチ」は国際社会で 最も多くの支持を得ているアプローチであり、こ れまでの核軍縮活動の基本に位置づけられてき たものですから、これは引き続き前に進めていか なければいけません。その際、それを補完するも のとして様々なアプローチがあってもいいので はないかと思っております。

その関連では政府が推進する核軍縮に向けた努力と、NPO・NGOの動きとの関係とで、昨今相当に協力関係が強まってきているのではないかと感じます。その点では政府の担当者も、NPO/NGO関係者も、大いに変わってきていて、相互に協力をしてそれぞれの役割を果たすようになってきたことは、今後の軍縮の一層の推進のために大変有益なのではないかと思っております。

#### <軍縮における国際機関の役割>

最後に、これまでの戦後の秩序の中で、軍縮問題において国際機関の役割はどうだったのかという今回の大きなテーマについて結論のみ申し上げれば、「決して十分とは言えないが一定の役割を果たしてきた、特にNPT体制は、核拡散防止に大きな役割を果たして来た」というのが私の印象です。NPT体制があるにもかかわらず、インド、パキスタン、北朝鮮などが核兵器を保有するようになってしまったのは、NPT体制が機能していないからだというような意見も聞かれますが、NPT体制がなかったらそれだけにとどまっただろうか、という風に考えることも出来るわけで、この辺りは人それぞれで見方が分かれるところかもしれません。

#### War Occurrence and Multilateral Institutions

### Takashi Inoguchi President, University of Niigata Prefecture

Good morning. I am Takashi Inoguchi, one of co-organizers of this conference. I am very glad that I have been part in contributing to the organization of this conference. My subject is war occurrence, interdependence, and multilateral institutions. If you look at the number of war-related deaths since 1938, it's quite simple. This is based on the Stockholm Institute's data. Basically, the World War II period, that is, 1938-1945, 5 million per year passed away because of the war. Next period, the Cold War period, 1945-1989, 100,000 passed away per year. This is important to stress as it is annual data. And then, moving into the post-Cold War period, 1989 to 2014, 10,000 persons were killed in war-related per year. This is a dramatic decrease of the number of war-related deaths, and you can see it is real. But of course the important thing is that we do not include the number of war-related deaths derived from Civil Wars, and then nontraditional terrorism or state terrorism, and et cetera, only international war-related deaths.

If you look at the number of warrelated deaths confining to the East Asian region, that is basically Northeast Asia and Southeast Asia, and then some of the Pacific Islands, virtually zero death, according to Timo Kivimäki, a Finnish academic, chronicled and then systematically counted the number of those war-related deaths since 1980. In 1979 a big war between China and Vietnam broke out and there was a huge number of war-related deaths. But since March 1979, arguably zero. Exception is that a Chinese pilot was killed in 2001 over Hainan Island in relation to the United States reconnaissance aircraft because Chinese air force wanted to warn US reconnaissance aircraft not to fly over Chinese territories or territorial space. That is one Chinese death in 2001.

In 2010, 46 South Korean seamen were killed, probably by North Korea. Of course, you can say that Chinese Americans are not in the war. North and South Korea are not at war in a conventional sense. North and South Korea are kind of in a civil war endlessly even after the armistice agreement of 1953. For convenience, if we delete these two incidents, there would be zero death in East Asia. That is the argument advanced by Timo Kivimäki. But you can say, since enormous insecurity and tensions abound in this region, I will pick up one incidence, which took place in recent time, Japan and China.

December 26th, 2013 was the 100th anniversary of Mr. Mao Zedong. Further, December 26th, 2013 is the first anniversary of Prime Minister Abe's second ascend to power. So, somehow, President Xi and Prime Minister

Abe took certain kind of actions on that day, the same day, one hour difference between Tokyo and Beijing. But the consequences are huge. Upon hearing that Prime Minister Abe did something in Tokyo, President Xi basically ordered to shut down all the computer-related press mechanisms so that the anti-Japanese conversations, twitters, or calls for anti-Japanese actions are suppressed on the same day, 26th December. And in not surprisingly, no collective Chinese big anti-Japanese demonstration took place on 26th and thereafter because President Xi was calculated that any big scale anti-Japanese collective actions on the part of Chinese masses would, can metamorphose themselves into antiregime, anti-systemic opposition in China. So, that was not mobilized.

But of course, on the Chinese side, not that China did not take any actions, it took actions successively. Basically, the Chinese Navy started actions against Japanese Coastal around the disputed approximately in January. Later, the Navy took actions to liberate the use of fire control radar on the Chinese Navy ships against Japanese Coastal guard and Naval ships. So, that was a big alarm to not only Japan but also everybody. And then on the first day of February, a little surprisingly, Jiefang Jun bao, newspaper of People's Liberation Army, carried an article penned by the Chinese Air Force saying that the Chinese Air Force conducted simulation in which the Chinese air force versus the US Japan team combined air forces waged battles each other. And then, it reported that Chinese

dealt a complete defeat. The US—Japan was much stronger. And it was reported as if it is reporting their experimental simulation in the context of Chinese Navy's very coercive action against Japanese coastal guards.

And then a few days after that, this fire control radar was relaxed somehow. Then, of course, everybody was relieved. The Chinese Air Force came in to the scene. Having declared the Air Defense Identification Zone in the East China Sea in 2012, they took what it is called the unusual approach to a Japanese aircraft. That was around February or March. Both in Japan as well as the rest of the world, they are worried because the tension was very high, very precarious, very difficult, and easy to start violent conflicts. Then, suddenly on April the 26th, the multilateral conference was held in Qingdao, Shandong, China. And then 22 countries were joined by China on the banning of the use of fire control radar. It was agreed by multilateral conference involving China as well.

So, this is one of the instances where multilateral institutional mechanism has worked. But of course, it does not ensure whether in the future this kind of mechanism works. It is still very precarious, somehow. The team of Kivimäki says that East Asia's long peace but it is very long peace but very precarious peace and then here I think that multilateral institutions do work positively to prevent war from taking place.

And that's my story. And then probably, you may look at and investigate the content of this Qingdao conference, Qingdao agreement, and also internal decision making

#### IPSHU 研究報告シリーズ No.51

in China. Of course, it is not easily known. But at least on December 26th 2013 onward very busy discussion was made and a debate was held in China and a very tough and aggressive policy was taken by the navy, suddenly by air force and then moving to the more peaceful outcome. So since then, of course, it is not the end. In summer, 2014, earlier this year, the Chinese took actions in the South China Sea. They started constructing oil rigging infrastructure in the South China Sea. It lasted

a few weeks. And then after few weeks, they declared that the construction was complete. And then somehow, peace, probably precarious peace prevailed until now. But of course, the structure is very difficult. My point is that multilateral mechanism has worked. Let us hope this mechanism will remain to be useful for the purpose of non-occurrence of war in East Asia as well. Thank you very much.

#### 第Ⅱ部 混沌とする世界における国際機関の強化

# Gridlock: Why Global Cooperation is Failing When We Need it Most

#### David Held

#### Professor, University College, Durham University

Good morning and thank you to the organizers, if I can see them around here, for having me here and giving me the flowers. The question I want to ask in the 20 minutes I have is a little different compared with the questions asked earlier today. We can summarize the first three papers a little on the theme: why do states cooperate. I want to readdress a different question. I want to ask why do they fail to cooperate or to put it more mildly, why don't they cooperate enough. And if you look at this curve in a minute of projected emissions, the developed world is projected to flat line really between now, with slight increases to 2049. But look where the real drive in push for climate emissions would come from; Brazil, China, Indonesia, India, and South Africa with the rest of non-Annex 1 countries rising as well. This tells us that we have to cooperate. There is no global solution for the 21st century without global collaboration. And yet, today what I want to talk about is why we are not getting sufficient global cooperation.

So let me just start for fun with a familiar metaphor, which is this one: Dwight Eisenhower, a former US general who served as Supreme Commander of allied forces in

Europe, was in fact the driving force behind the US highway system. As a young lieutenant, he had been very impressed by the German road system, the autobahn system, and wanted to test how long it would take a mechanized column to go from Washington to San Francisco. This experiment failed spectacularly because it took around 65 days. What he discovered was that the road system of the United States at around the period of the Second World War was quite inadequate for a modern large scale contemporary society. And Eisenhower's experiment was partly behind the drive of the US highway system. The US highway system spread throughout the 1950s, 1960s, and 1970s and is generally argued to be one of the reasons for the post-war boom. The creations of that infrastructure allowed American social mobility, people mobility, commercial mobility, and so on, integrating the US in multiple ways. But of course, what is a very good idea in the one time period, building more roads, can later on easily become a very bad idea.

So, what traffic planners have discovered today is that building more roads just creates more traffic. So, the Eisenhower's solution of an interstate highway system in the

post-war period no longer works. All traffic planners will tell you today that if you build more roads, you incentivize more traffic, and thus you will get more congestion. What we discover in US today is that Americans sit in their cars about 7 billion hours more than necessary every year; they spend billions, hundreds of billions of dollars more than necessary on fuel, costing those hundreds of billions of dollars over all. And what is true here, in the US, is also true in Moscow, São Paulo, and Beijing. Beijing recently celebrated China recently "celebrated" the first hundred mile queue. What I am basically saying here through this story is that the solution to a problem in one time period can produce second order consequences, even second order consequences of success which undermines original solution. It was good to build roads. It enhanced mobility. More roadbuilding created more traffic which choked the solution.

And this is a metaphor, a story about what I wanted to say more broadly. Because what I should essentially argue is that the postwar institutional order, I accept John's point, of course, it goes back to the late 19th century. But essentially, the post-war institutional order here with its founding moment was critical to creating a form of governance in globalization. And it was hugely successful, so successful that it has now begun to erode itself. So, we have moved from an institutional order creating enormous economic and political prosperity to one increasingly characterized by gridlock, traffic congestion, to carry on the

metaphor. So the question is why?

agreement after agreement, international negotiation after international negotiation, we do not see success in many of them as pressing negotiations; we see failures. The Doha Trade Round has come to an end without major agreement. 20 years of climate negotiations involving tens of thousands of people every year have reached a point where they agree that extra time is necessary to reach an agreement. Syria, 180,000 people dead. In Syria, already 5 million people displaced, the security issue developing there faster than we can almost track it, and the international community is paralyzed. Why? Why in one area after another? Are we not getting agreement? We are getting fundamental disagreements? What explains this?

What I want to suggest is that the gridlock we find, like traffic congestion, gridlock. The gridlock we find in international negotiations has to be understood in terms of the very success. It is the paradox of the postwar period. So let me try and I will explain that as best I can. Global cooperation today is gridlocked across a range of areas. It is not so because previous phases of institution building at the international level were unsuccessful, on the contrary, they were very successful. But like too much traffic, they produced second order consequences of success. So let's try to understand this step by step.

To understand why gridlock has come about it is important to understand how it was. The post-Second World War era facilitated what I called a period of governed globalization.

We cannot underestimate how the political leaders at the time of 1945 faced the historical situation that was almost unprecedented. Two calamitous world wars in the first half of the 20th century, a great depression that had driven the world economy practically over the edge, and faced with rising unemployment, two world wars, and extraordinary vision, which we of course see in Hiroshima in the museum just next to us, of what it is that human beings are capable of doing to each other. These people had an opportunity faced with that startling nightmare which of course was the reality of the first half of the 20th century to create a set of institutions that would put global peace and prosperity at its heart. And they did it well. It you read the speeches of the foundation of the UN it is very clear, these were not the architects without a clear purpose. These were the architects of institutions with a very clear purpose. May the first half of the 20th century never repeat again in terms of war and economic chaos.

Let us shape the second half of the 20th century around global peace and global prosperity. And indeed, the institutions that were created, I think particularly of course of the UN and The Bretton Woods Institutions are essential to the story that unfolds. Sufficient institutional stability after 1945 was created through these institutional structures to create waves of economic prosperity that characterized the last 70 years. Although it is by no means the sole course, I think we can say that the UN and The Bretton Woods Institutions, essential to the story, helping to create conditions under which decolonization, successive ways of democratization, successive ways of economic globalization, could take root profoundly altering world politics. While the economic record of post-war period varies, of course, by country, and by region, many countries, and many regions experienced significant economic growth and living standards rose rapidly across the world.

By the late 1980s, of course, a variety of East Asian countries including Japan were beginning to grow at unprecedented speeds. By the late 1990s, China and Brazil had gained extraordinary economic momentum, a process that continues till today. When I first went to China 30 years ago, there was departmental store in the middle of Beijing. If you wanted to buy luxury goods to take home as presents, you had to have a foreign passport or be a member of the communist party to get the access to the top floors, where you would find nothing. You couldn't find an average store anywhere else. Today, departmental stores cover Beijing. BMWs and Mercedes choke the roads. Something extraordinary has happened, but it is also trickled down: 400 million people lifted out of poverty in less than 30 years. The world has seen nothing like it.

And the argument I want to make to you goes something like this. The post-war institutions created a cycle of almost self-reinforcing global interdependence. The post-war institutions created conditions under which a multitude of actors benefitted from establishing companies, creating multinational companies, investing abroad, developing global

production chains, and engaging in a huge range of activities we think of when we use the word globalization. These conditions changed the nature of the world economy, radically increasing the dependence of people across every corner of the world. So, it created a world of ever deepening complex interdependence. That was triggered by the post-war institutional structure, driven by changes in technologies and capitalisms inherent logic of expansion, which created demands for more institutions, which created selfmore interdependence, creating a cycle, this virtuous circle of self-reinforcing interdependence.

I am not saying that international institutions were the only cause of the dynamic form of globalization experience in the post-war period. Changes in the nature of capitalism, of course, breakthroughs in technologies, above all, information technology are obviously drivers of critical interdependence. But I am saying is none of that could have taken place without the fact that we created a set of institutions that were relatively open, peaceful, liberal, and institutionalized. And it is that structure which was pivotal to the explosive growth of globalization in the second half of the 20th century. By preventing or helping to prevent another world war, and by helping to prevent another great depression, multilateral order did as much for global interdependence as microprocessor or e-mail.

But self-reinforcing interdependence, I wanted to suggest to you, reaches a point when it damages our ability to cooperate further, a paradox. Why? I want to explain why this

virtuous circle has come to a grinding shuttering stop. And there are four reasons for it. Each one of these is partly a result of the success of that very institutional structure itself. So, these are second order consequence. The pathways to gridlocks in international systems are the second order consequences of success.

Let's start with emerging multipolarity, and I need to take a moment to explain this argument to you. The absolute number of states has increased by some 300% in the last 70 years, meaning that, the basic transaction cost of global governance have grown: More states, more complexity, more cost attached to negotiations. But more importantly than that, much more importantly, the number of states that matter on a given issue to get an agreement has grown by similar proportions. Let me give you an example. At Bretton Woods in 1945 when the Bretton Institution was created, the rules of the world economy could largely be set by the United States in conjunction with the UK and confrontation with European partners. That was it. By the time you get to the global financial crisis in 2007-2009, it is the G20 that has become the principal for global economic discussions, not because the great powers necessarily desired to be more inclusive. I don't think they did, it wasn't charity. It wasn't inclusiveness. It wasn't a democratic impasse, but because they could not solve the problem of global financial crisis on their own.

So, we shifted from a world order in which a small club of nations could create the

rules of the global system to one in which global interdependence meant many more countries are as equally significant in determining what will happen next. It is clear now that many more countries than in earlier periods representing a bigger diverse array of interests must agree for global cooperation to occur.

Let me just give you an example. You look at trade negotiations of 25 -- over the periods of 1946. Successive rounds of trade negotiations created agreements. But there were relatively few countries in those agreements focused on relatively simple issues. 23, 13, 38, tariff, tariff, tariff. By the time you get to the present period, you get ever larger number of countries that have to agree around issues that have become much more complex.

Let me go on to the second question. I have been told that I have got five minutes. I will never finish this argument in five minutes. But I will just, let me just go back and do my best to give you a fuller account. The second issue is institutional inertia. The post-war order succeeded in part because it did incentivize the great power to participate in the global order. Unlike the League of Nations' respect, spoken about earlier this morning, the wisdom of the founders of 1945 architectural institutions was that while they wanted them to engage all countries, they recognized in less incentivize the great powers to stay in, they would not stay in. But the problem with the institutional structures and the 1945 settlement is that the architects of the post-war order did not in many cases design those institutions to organically change with

fluctuations in global power. The result is that we have rising multipolarity with institutions often stuck in the power structure of the 1945.

Let me take you to the third issue, harder problems. As the interdependence has deepened, so have the range of issues we have to negotiate, over deepened. Was interdependence the light, the issues were simple. Trade, open trade creates one barrier, tariffs. But once interdependence got deeper and deeper, the issues around creating an open economy become more complex. It is not trade. It is all these other sets of issues, non-tariff barriers, agriculture, labor standards, environmental, and so on that cut right across the domestic agenda of the countries. So, global interdependence now bites deeply into domestic agendas of individual countries. So you have more countries at the table with often diverse interests having to deal with global issues of cooperation that cut deeply into the value preferences, and around that, they often will not find agreement.

One more example is climate. Think of climate. I am old enough to have gone to school at the time in which you couldn't see your hand in front of your face. If you are a kid, that was smoke in London. Smoke could be cleared up by relatively small number of countries agreeing to phase out a particular kind of coal. With clear technological alternatives that are cheaply available, non-smoke, smoke free coal, and so you had a small number of countries agreeing to collaborate with clearly available alternative technology.

Scale up to climate change today, and

none of those conditions apply. The divergence of voice in interests within the developed and developing worlds along with sheer complexity of the issues meant that it is very hard to drive that curve down. The issues are just much more complex.

And now, let's go finally to fragmentation. I won't say much about this now, given the time, but it is the fourth area to gridlock. The architects of 1945 started essentially with a blank slate. Today, we have a multiple complex set of international institutions, multilateral and transnational, often there is no coordination. It is now estimated that 80% of the aide for the great Tsunami missed its targets. This was countries scrambling to effective, be countries scrambling in front of their own television cameras to convince their own electorates they are being effective and a fundamental lack of coordination of those efforts, this scaled up in many examples.

So what I'm simply stressing is that there are four pathways today that explain gridlock in international institutions. This is a very different world order to 1945. There are more voices with more interests. The institutions are set and hard to change, the problems are harder to solve. So, it is not at all surprising that we get gridlock in critical international institutions. The trouble is that we need time to solve gridlock, time to reshape our institutions, but this does not give us time at all.

And here is another paradox, that the world economy and everything that comes with

it changes of the huge space, at a huge velocity but our culture and our systems' representation remains tied to place and locality. So, we live with a paradox. On one hand our global systems of economic change are spread out, but identities and systems representation remains stubbornly local, and in that gap, we have the gridlock problem. Summit is not all bleak. There are pathways beyond gridlock for which I haven't had much time to discuss. Of course social movements put new issues on the agenda. But they find it hard to convert the pressure into institution building. Think of the Arab Spring, from Arab Spring to Arab Nightmare. Institutions adaptation occurs. Think of the shift between G1 as I called the United States to G5, G7, and G20. It is an example of institutional adaptation.

Institutional reform is harder. At the edge of the financial crisis, it seems as if the global financial transaction tasks might happen and some reform of the UN Security Council might occur. But as soon as the system was sufficiently stabilized, institutional reform dropped off the agenda. And then there is the issue of strong leadership. Where will it come from to reshape our institutions? The EU is increasingly dogged by internal preoccupations, and now by the rise of xenophobic and nationalistic parties. Congress in the United States is often gridlocked, and is hard to push major institutional changes through. China is increasingly preoccupied with legitimacy that comes from its own economic growth. So, where will global leadership come from? If I had time,

#### *IPSHU 研究報告シリーズ* No.51

I would give you another 20 minutes on sit down. Many thanks. pathways beyond gridlock, but I don't. So, I will

# Post-2015 Development Agenda and the Role of the United Nations

#### Akiko Yuge

# Professor, Department of Global Politics Faculty of Law, Hosei University

#### Introduction

In my remarks, I will first touch on the evolving global situation. Then, I will mention about the development challenges that the world is facing today. Bearing these in mind, I will talk about the role of the United Nations in relation to the post-2015 development agenda that is now being prepared and discussed at the United Nations General Assembly. The post-2015 development agenda will be a global framework for the years 2016-2030 to eradicate poverty, improve the standard of living of people, and to have sustainable development in all parts of the world. This development agenda will be approved at the Heads of State and Government Summit meeting at the United Nations in September 2015.

#### **Evolving Global Context**

I will first start with the evolving global context, and I can see that some of the points were already mentioned by previous speakers. In considering development cooperation, what are the notable changes that have taken place in the world over the recent years?

One, we live in a highly interconnected

world where one country's actions affect the neighboring country, the region, and globally - today and in the future. Two, emerging economies, including BRICS and other developing countries, yield stronger influence and power in the world, both economically and politically. Three, non-state actors, notably civil society and the private sector, have become stronger forces and are more actively involved in global issues and development cooperation. Four, significant progress has been made in global poverty reduction and in some Millennium Development Goals (MDGs). The MDGs are globally agreed eight goals to reduce poverty and improve health, education, gender equality, and other development situations by the year 2015. Progress is made in some areas. But progress is lagging behind in other MDG areas, and they require concerted efforts. Inequality is worsening, and it is a serious problem. Fifth, the composition of financial flows to developing countries has changed dramatically. In 1990, total global ODA was the major resource flow. In 2010, foreign direct investment was about \$550 billion, remittances were \$174 billion, ODA was \$129 billion, and private philanthropic flows were

\$53 billion. ODA now constitutes a much smaller proportion of flow to developing countries.

#### Development Challenges Facing Us

Against this context, what are the key development challenges that we are facing currently and in the future? The recent proposal on the sustainable development goals (SDGs) provides an indication of such development issues. The United Nations Conference on Sustainable Development (Rio+20) that took place in Brazil in 2012 agreed to establish an intergovernmental open working group on SDGs. Following a series of meetings, the open working group came up with a proposal on the SDGs that contains a set of 17 goals and 169 targets. These are now being discussed at the UN General Assembly.

The SDGs will form an integral part of the post-2015 development agenda. Once this development agenda is approved, it will serve as a global common development framework covering the next fifteen years as a successor of the MDGs that will complete in 2015. The SDGs build on the unfinished business of the MDGs, and propose goals on poverty and hunger eradication, education, health, gender equality, infrastructure, energy, employment and decent work, human settlements, the environment including climate change, and other issues related to sustainable development.

The post-2015 development agenda would be universally applicable to all countries. This is different from the MDGs, in which seven of the eight goals were meant for developing countries. Overall, the SDGs proposal is more comprehensive and more ambitious compared to the Millennium Development Goals. It aims to "leave no one behind", end poverty, and end hunger. New features include goals to reduce inequalities within and among countries as well as to promote peaceful and inclusive societies and governance.

The implementation of the post-2015 development agenda that includes the SDGs requires robust global partnerships with the active engagement ofgovernments, international organizations, civil society, the private sector, academic and scientific communities, the media. and other stakeholders. Based on the shared understanding of the threats, challenges, and opportunities of the various development issues, collective action is required at all levels — global, regional, national and local.

# The Role of the UN in Post-2015 Development Agenda

Bearing in mind the global context and the development challenges that I just mentioned, what role should the United Nations play in relation to the post-2015 development agenda?

One: as convening power and setting global agenda, standards, and targets. The UN has been providing a platform for formulating and promoting new development approaches and goals. It played a critical role in the

Millennium Summit in 2000 at which 189 world leaders adopted the Millennium Declaration committing to make this world a better place to live, and the subsequent agreement on the Millennium Development The UN Goals. is now playing instrumental rolein bringing global consensus on the SDGs and the post-2015 development agenda. The UN, with its unique and universal legitimacy and convening power, must continue and play an even stronger role in global agenda-setting and norm-setting as well as in forging agreement of common targets.

Second: monitoring progress on global goals. The UN has been playing an important role in monitoring progress on global goals through preparation of reports such as the annual MDGs reports. With its global reach and information gathering and coordination capabilities, the UN is suited to play this monitoring role, publishing data and information that enables country comparison. This monitoring role should be accompanied by stronger advocacy actions to accelerate the progress of the development agenda.

Third: undertaking development cooperation activities. Once global agreements on the MDGs are reached, development cooperation activities toward the goals have been mostly carried out at the country level in developing countries. Coherence of the UN agencies' activities, working together as one UN system, the socalled "Delivering as One" strengthening over the years. Continuous

efforts are needed to bring about more coherence of country level activities, enhancing comparative advantages and synergies among the UN agencies thereby increasing efficiency.

Fourth: forging transformational partnerships with diverse partners. Let us now turn our mind to think beyond the UN, and consider the global scene.

With the emerging economies gaining a greater role and influence internationally, their voices and representation should be appropriately reflected within international organizations' decision making system. In fact, this should be pursued beyond the organization level. The current system of global governance requires rethinking and recalibration. We need a more inclusive international governance that accommodates the growing diversity in voice and power. This point was also mentioned by previous speakers. This is becoming even more important as we need broader and stronger partnerships to tackle the complex set of global issues that can be solved only by collective action.

As mentioned earlier, civil society has grown rapidly with great dynamism. The IT revolution and instant connectivity have had a strong impact on their activities and outreach. Then, the private sector, which is a key to development activities, is becoming an even stronger enabler and accelerator of development. Their business activities are having a strong effect on improving the lives of great many people in developing countries.

Philanthropy has also seen a rapid growth over the last two decades, making substantial financial contribution in some development areas.

How can the power of these dynamic partners be mobilized, harnessed, maximized for poverty eradication and other development gains? The emerging economies must assume greater responsibilities and leadership roles in tackling global issues. This would include policy dialogue and increased contribution of resources for global issues. They should use their collective power to improve people's lives as stated in the communiqué agreed by the G20 leaders earlier this month. The private sector with its significant financial and human resources, technology, and research capabilities is a formidable force that can contribute much more to improve the lives of people. They too, must assume greater responsibilities and leadership in tackling developmental issues.

The UN must use its convening power and platform to bring these dynamic actors together to hold active dialogue and forge a transformational global partnership. The existing partnership frameworks such as the UN Global Compact should be leveraged for scaling up activities.

Fifth: financing for development. The implementation of the post-2015 development agenda requires significant amount of resources. Financing for development is another area that involves diverse partners. ODA of course remains very important. However, bearing in mind its diminishing

share in financial flows to developing countries, perhaps it is time to direct it more selectively to the world's poorest people and to those countries that critically need this particular form of international assistance such as the fragile states that are in a state of conflict, or have just come out of conflict. The rapidly growing developing countries should "graduate" from ODA and become donors or supporters of other developing countries through South-South cooperation. Domestic resource mobilization in developing countries should promoted further. investment in developing countries has a great potential to grow further.

Innovative finance such as new global taxes also merits consideration. Here again, the UN should play a key role in bringing the diverse actors together to discuss and forge partnerships on how to direct additional resources for development. I do hope that the Third Financing for Development Conference to be held in Ethiopia next year will come up with forward-looking and practical arrangements.

The year 2015 offers a unique opportunity as Heads of State and Government Summit meeting will be held at the United Nations in New York to decide on the post-2015 development agenda, as I mentioned earlier.

In the same year, other UN sponsored global conferences of key importance will take place, including the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction in Sendai in Japan, and the UN Climate Change Conference (COP21) in Paris.

Multilateralism will be put to a test next year, as discussions intensify and culminate in major milestone decisions affecting our lives for the next decade and beyond. All member states, including Japan, and other stakeholders must do the utmost towards reaching ambitious agreements.

The 21st century is full of challenges that are complex. At the same time, the dynamic forces that are unleashed and at interplay in the world today offer us great potentials and opportunities. How they will work together in a synergistic manner based on their comparative advantages is critical. The United Nations and its agencies can and should strengthen their role of not just being a facilitator, promoter, and supporter, but also being an initiator and creator of new ideas,

concepts and approaches.

The UN should also be a strong advocator and attention-caller on issues that require the attention of world leaders. Moreover, the United Nations should play the role of a "strong accelerator" to bring about a dynamic transformation of global partnerships to address the development challenges. Partnerships and collective action are the key. The strong role of the United Nations is critically needed now more than ever, not only the ambitious post-2015 agree on development agenda, but also to implement it and to reach the goals contained therein to significantly improve people's lives around the world.

Thank you very much.

#### *IPSHU 研究報告シリーズ* No.51

#### 混沌とする世界と国際機関の強化

### 西田 恒夫 広島大学平和科学研究センター長 前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使

あらためまして、開会の挨拶の時はオーガナイザーとして発言させていただきまして、今度はいわゆるスピーカーとして 20 分間ぐらいお話をさせていただきたいと思います。

私の履歴の紹介にもありましたが、去年まで外 務省員、国連大使として仕事をしておりましたの で、今日の私の話も自分の実務経験等々に基づく ものですが、私がこれからお話しすることは、あ くまでも私の個人的な意見を申し述べさせてい ただくのであり、いかなる意味においても日本政 府の今の時点における立場、意見等を表明してい るものではないということを、まずお断りしてお きたいと思います。

第 I 部、第 II 部の 2 人のスピーカーの卓越した お話を聞いていて、もちろん、それぞれに違った 視点、あるいは考え方に基づいてのプレゼンテー ションですが、幾つかの点は共通なのではないか と私は伺いました。

一つは、やはり第2次世界大戦後につくられた インスティチューションというものは、それまで の国際連盟等々にありますいろいろな苦い経験 等も踏まえて、きちんとしたものを作ったのだろ うと思います。

第 I 部のご質問にもあったように、戦勝国がつくるレジームに正当性があるのかという問題はもちろん常につきまとっていますが、それを少し離れて客観的に見たときに、戦後作られたブレトン・ウッズ体制であれ、国連であれ、そのような

ものは、それなりにきちんとつくられたインスティチューション・ビルディングであって、その意味においては成功であったと私も思います。

私が開会の時に申し上げたように、戦後、世界は山ほど難問を抱えておりますが、われわれの先代たちが作ったシステムがなかったならば、おそらく今よりももっと混沌としたものになっただろうということについては、ある種のコンセンサスがあるのではないかと思います。

では、他方で今日のような会議がなぜ行われる のかと言えば、やはり今日お集まりの皆さまも私 も思いますが、国際機関はそれなりに仕事をして いるけれども、われわれが期待するような十全な 成果は上げていないのではないかという、ある意 味では極めて素朴な質問、あるいは問題意識が広 く行き渡っているからではないかと思います。

私は自分のキャリアの最後 3 年間ぐらいはニューヨークの現場におりまして、安保理の中にいたり外にいたりもしましたが、そこで思いましたのは、国際機関が持っているリソース、もちろんお金の話もあります、人材の話もあります、権限の問題もありますが、それが持っているリソース、キャパシティーというものと、国際機関が直面している課題という、私に言わせれば2つの供給と需要みたいなもので、やはりマーケットがあるのですね。要するに世界の抱えている問題を解決できるかどうか分からないけれども、それに対処する能力で国際機関は動いているわけです。

さらに言えば、よく外交は最後は人間力だといった表現もありますが、そこでは生身の人間が働いていますので、そういう意味においては、非常に人間的な要素が国際機関の実態を動かしていることは、私は非常に実感として持ったわけです。それまで、ある意味では指揮官としていろいろな指示を出している立場から現場へと立場が変わったわけですが、その点を一番実感しました。

一つの例を申し上げれば、例えば安保理事会というものは、1カ月に1回、議長国が変わります。 ですから、日本が非常任理事国になると、来年の何月は日本の番ですよと分かっている。すると、 2つのことが行われます。

1つは、自分たちが議長国の時に、やはり何か 日本のアジェンダを出して、日本の外交、存在、 あるいは日本の持っている問題をみんなにアピ ールするための準備をする。もう1つは、そのた めには自分だけでやってもしようがないので、や はり仲間づくりをして協力をしてもらう人たち をつくる必要があるわけです。

そのようなことが行われており、みんなに出番があります。常任理事国、非常任理事国問わず、 一度安保理のメンバーになれば、議長国になることによって、ある種、出番を与えられているということです。

議長国になって最初の 3 日間ぐらい何をするかというと、現在あります 15 の安保理のメンバーの人たちと個別面接をやって、陳情を聞くわけです。つまり、あなたの国は、この 2014 年 11 月時点で何をやりたいですかと。すると、例えばアメリカは不拡散の問題をやりたい、イランの問題をやりたい、ロシアはウクライナの問題は当然やってもらうべきだ等々、各国がそれぞれ持ち寄ってくる問題があります。

ここで、例えば小学校の教科を考えてもらいた いのですが、小学校の先生が、皆さんは何を勉強 したいですか、あるいは何を教えなくてはいけませんかと聞いて、それを具体的な1週間のプログラムに付け替えるわけです。そして、今日は算数・英語・何とかというふうに、つまり自分が議長をする2014年11月にはこういう問題をやりますと科目を絞る、プライオリティーを付けていくということです。だから、ここは一つ、外交的には極めて大事な個別面接です。

例えば、日本が北朝鮮の問題をぜひやりたいと言うと、「ああ、そうですか。聞き置きました」と言われて、聞かれただけでは困りますから、とにかく入れてくれと頼む。議題(アジェンダ)に載らないことには安保理は扱いません。もちろん、緊急の事態が起こったときには安保理が開かれて、その時にはプログラムに入っていなかった問題についても議論するわけですが、通常の状況においては、ここの折衝の段階で自分の持っている課題をうまくプログラムの中に載せないと、全然議論が始まりません。

私が何を申し上げたいかというと、冒頭にも申し上げましたように、世界中に問題が恐ろしくたくさんある。自分の国の持っている問題、自分の地域が持っている問題、世界が抱えている問題、国内的なプレッシャー等々ありますから、とにかく自分のアジェンダをつくらなければならない。

では、何が起きるかというと、はじかれる問題が山ほどある。プレスを考えると一つ比較になるのではないかと思いますが、紙面は限られている。ところが、もし報じるべき内容が山のようにあるとすると、やはりデスクが、これはいいのではないか、あるいはこうではないかと総合的に判断して紙面がつくられる。それと同じように、国際機関も、自分がやるべきこと、与えられた時間、与えられたリソース、与えられたキャパシティーの中で何をするかを決めていく。

今、国際機関、特に安保理で何が起きているか。

分かりやすい例で、例えば PKO (国際連合平和維持活動: United Nations Peacekeeping Operations)。PKO は今、とんでもない数が出ています。たくさんの軍隊が PKO でブルヘルをかぶり、世界で活躍している。そのためには予算がいる、もちろん兵隊がいる等々、これをマネージするために大変なリソースが必要になるが、これは限界がある。

しかし、PKOで出ていく国というのは、そう簡単に問題が解決しない。最初は2年間と思ったけれども、毎年延長されますから、いつまでたっても出ていったものが帰ってこない。大雑把な言い方をすると、PKOはなかなかなくならない。新しい問題が出てくる。また新しいPKOを出す。ということは、PKOを出さざるを得ないわけですね。安保理は何をやっているのだと、たちまち『The New York Times』でたたかれますから、新しい問題が出れば、もちろんPKOを出すことになる。

すると、どんどん PKO はインフレになるわけです。インフレになれば、お金がなくなっていきますから、どうしようということになる。ですから、先ほどの弓削さんのお話にもあったように、国連が活動していく中で、このファイナンスをどうするかという問題は非常に大きな問題になるわけです。

つまり一言で言うと、今、国際機関はそれなり に仕事をしているけれども、われわれが思うよう な仕事ができていないのは、この需要と供給の関 係、要するにやるべき課題が恐ろしくたくさんあ るけれども、やれるだけの持っている能力、ある いは与えられている権限が限られている。特に戦 後すぐに作られたものですから、今のように世界 の国の数がこんなに増えたり、あるいは世の中の 物事がお互いにグローバライズになり、これほど 利益が重なっていることは想定されない仕組み で権限等々ができているため、どんどんギャップ が出てきて、国際機関が少なくともワークしない 面があると考えられる。

では、2番目に、そういう限界になったときに どうしたらいいのでしょうか。普通で考えれば、 分かりやすいのは、なぜ安保理改革ができないの だと。誰が考えても 1945 年の世界と今は違うよ ねと。これは小学生に聞いても、みんなそう思う わけです。

実は1945年には植民地であった国が独立をして加盟国になっているわけですが、そういうものも特に常任理事国を変えるという意味においては変わっていませんから、大きなギャップが出ている。それをインスティチューショナル・アダプテーション(institutional adaptation)、あるいはインスティチューショナル・リフォーム(institutional reform)、いろいろな表現はあると思いますが、当然変えていかないと、会社であればつぶれている。

しかし、なかなかノータナティブ(Noternative)ですから、国連をつぶして新しい会社、時々大胆なエッセーなどもありますが、どれを考えてもできないということになっていき、この矛盾がどんどん肥大化している。経済のパワーシフト、政治のパワーシフトが変わっているのに、インスティチューションが変わっていかないというのが大きな問題になっていることは明らかです。

それを、なぜこれだけ放置しているかと言えば、 非常にたくさんの理由がありますが、最大の理由 は、当然のことながら5つの常任理事国が既得特 権にしがみついていて、とにかく変えたくないと。 例えば、ウクライナであり何であり、角を突き合 わせて議論している中国、アメリカ、ロシアであ っても、安保理は変えないよねという話になった 途端に、みんなそうだよねと、たちまち合意がで きあがる。 この合意を突き崩すことは非常に難しい。先ほど、政治的意思があるのか、それとも手続きの問題なのかという議論がありましたが、天野大使がおっしゃったとおり、それはまったく同じことですね。お互いに5常任理事国が共通の利益、つまり変えるということに共通の利益を見いだせばできる。でも、それは見いだされないし、なお既得特権、呉越同舟でやっていくことにより大きなメリットを見いだしていますから変えないということで、またこれが合意できてしまう。ですから、安保理改革の将来は私は非常に難しいと。それが一つです。

もう一つは、安保理改革、あるいは国連改革がなぜ難しいかというと、長い間リフォームなしで、アダプテーションができていませんから、だんだん理屈というか、なぜやるのかという大義が変わってくるということです。

2005年、2006年のころ、日本から見た時に一つ大きな山があった時期があります。いわゆる G4 といって、日本とドイツとブラジルとインドが組んでやろうと。この4は、ご覧になれば分かるように、いわば先進国2つ、敗戦国ですが戦後に力を付けて、それなりに国際社会のために貢献しようとしてきた日本とドイツ、それから、国の面積も人口も大きいし、将来延びて行くであろう2つの国、インドとブラジル、これが手を取り合って改革しようと始まったわけですが、残念ながら、いろいろな理由によって頓挫している。

そのうちにグローバリゼーションが進み、先ほどのお話のように G8ががたがたしている代わりに、G20 がうまくいっているかどうかは別ですができてきて、経済・政治のパワーシフトが変わっている中で、安保理改革をなぜやるのかという部分も大きく変わりつつあるというのが私の個人的な意見です。

前は、やはり日本やドイツなど、まさに敵性国

家であったが故に外されてきた国でしたが、あんなに頑張っている、彼らの持っているリソースを借りないと問題解決にならないので、日本とドイツを入れて、北の国だけを入れるわけにはいかないから新興国を入れようということで、4つの国はそれなりに意味のあることから始まった。

それが今、少なくとも一つの大きな要素は、インド、ブラジルがまさにその旗を振っており、またアフリカの国々が声を大きくしていますが、もしこれから国連改革、安保理改革をやるのであれば、もっと大きなニュー・ワールド・オーダー(New World Order)であるべきだというイデオロギーが、ここに入ってしまっている。

アフリカは、今まで搾取された長い歴史から、やはり自分たちがアメリカ等々と相並んで世界のことを決めていくという彼らの持っている強いアスピレーション(aspiration)と、昔からの南北問題、このイデオロギーとはくっついたかたちになっていますので、2005年からわずか10年しかたっておらず、実は安保理改革も表面的には似たような議論が繰り返されていますが、私の見るところ、実質はかなり違ったものになりつつある。であるが故に、この解決はなかなか難しいと思うわけです。

では、どうしたらいいのか。安保理改革から少し離れて、もう少し大きな意味ですが、主権国家がもっぱらプレーヤーであった、アクターであった国際政治・国際経済で、違ったかたちのプレーヤーがたくさんグラウンドに降りてきて、そこで押し合いへし合いをしている。これはもちろん、より多くの人が意思決定に参加できるからいいことではありますが、David 先生がおっしゃったように、たくさんの人が増えて、たくさんの会議をやっているうちに物事が面倒くさいことになってきて次の問題を生むという、ある種のグリッドロック状況になりかねないということが一つ。

それからもう一つは、パワーシフトが起きていて、自分は客観的には力が下がっているにもかかわらず、下がっているが故に、自分が持っている既得特権を放さないというふうに、主要な国が極めて無責任な対応を続けてきている。これが変わる余地は非常に小さいと思われます。

最後に、私が非常に興味があるのは、グローバリゼーションが進むことによって、お互いに相互の関わり、インターデペンデンス (interdependence) が増えますから、議論しているうちにインターナショナルな問題だと思ったものが、実は自分のドメスティックな問題、自分の国内政治と同じ問題を議論している。従って妥協が難しい。

ですから、大げさな言い方をすれば、いわゆる 主権国家の集まりであり、主権を最上の行動基準 としている国際機関と扱っている問題がグロー バライズすることによって、それは単に国境を越 えているのではなく、それぞれの国の中の国内問 題に直に入っている問題を扱っている。それには、 今の国際機関のやり方等々は必ずしもマッチし ていないということです。

それで私が興味を持っているのは、地域的な協力のシステムが出てきている。つまり自分一人では問題が解決できない、ところが国際機関はなかなか面倒くさいということになるので、取りあえず自分の周りの国、地域の人たちと仲良くして、地域の問題を解決すると。

その中には、EUが一番典型的ですが、自分が本来持っていて 100%大事だと思っていた主権の一部を地域間に譲り渡すことによって、自分の

個別のインタレストをより上手に、効果的に実現 しようとしている努力が、あちこちで起きていま す。

これは、すごく平たく言えば、例えば中国とロシアがなぜ急に親しくなったのか。それは、アメリカがアジア太平洋に戻ってくると言ったからですよね。だから、いろいろな問題を抱えている中国とロシアは決して仲良くはないのですが、少なくとも、この何年間は非常に近くなってきている。これは主権とは関係ありませんが、これもある意味で、共通の利益を解決するために、本来は好きではない隣人と手を組み、外から来る新しいチャレンジに対抗しようとする努力。これがあちこちで起きています。

ですから、私が申し上げたもう一つのインブリケーションははっきりしていて、グローバルな問題の解決に貢献するには、隣人との関係がきちんと処理できなければ、おのずと限界が出てきてしまっている。

グローバルなものと言えば、例えば、アメリカが一国で全部を仕切っているときには、当然、アメリカときちんとやらないという手は外交であり得ない。ただ、今のようになってきたときに、世の中は大きくパワーシフトが変わっている、国際機関の役割及び限界もはっきりしてきているという中においては、自分の周りの隣人との間に、より安定的な仕組みを積極的につくる努力がなくては、グローバルな役割もできないということは申し上げたいと思います。

### 基調講演

### 日本と世界の当面するチャレンジ

## 明石 康 公益財団法人国際文化会館理事長 元国際連合事務次長

皆さま、こんにちは。ご紹介にあずかりました 明石でございます。

本日は広島大学平和科学研究センターと新潟 県立大学の共催によるシンポジウムにお招きい ただき、基調講演をさせていただけることを大変 に光栄と存じております。

私は、長い国連生活の後で日本に帰ってまいりまして、その最初の仕事が、この広島市における平和研究所の初代所長としての仕事でありました。その仕事が、まだ中途であった時に、私を広島に来るように熱心に勧めてくれた平岡市長がお辞めになりまして、私も少し寂しかったものですから、当時、自民党が東京都知事の候補を探していたこともあり、柄でもなく、そちらのほうに引っ張り出され、大方の予想のように惨敗しました。

その選挙の後で私の友人の一人が、「明石、おまえは選挙に負けて良かった。おまえにはおまえにしかできない仕事があるはずだ。東京都知事としては、もっとふさわしい人間がたくさんいるぞ」と言っていました。考えてみて、その意見に賛成しております。

その選挙の結果、勝ったのは、ある国粋主義者 の政治家でありました。選挙の後、中国に招かれ る機会がありましたら、中国の唐家璇という外務 大臣から「明石さん、貴方が東京都知事選に負け て、とても残念に思っている」という話があり、 私はなんでも茶化す悪い癖がありますので、「私 は東京都知事では票数が少なくて惨敗したけれ ども、ここ北京では割と支持者が多いようだ。北 京市長に立候補すべきであった。間違えました」 と言って笑わせました。

ともかく、この広島という都市が日本の戦後史 において、また世界における国連の存在や平和の 意味について考えさせる上で大変大きな意味を 持っていることは、決して忘れてはいけないこと だと思います。

来年で、第2次世界大戦が終わりわが国が敗北 して、ちょうど70年になります。戦後70年の 節目に立って、日本の平和主義が今どうなってい るのか、最近の集団的自衛権をめぐる国内論争な どを踏まえながら、皆さまと一緒に考えてみたい と思います。

私は戦後、日本が決意して平和主義を選ぶに至ったことは、間違ってはいないと考えます。戦前の軍国主義、超国家主義、それから対外侵略の歴史を厳しく反省した、その上に立って戦後日本の選んだ道は、基本的に正しかったと思います。

この戦後日本の平和主義については、憲法の2 つの条項、前文と憲法第9条に述べられているの は皆さまご承知のとおりです。しかし、憲法だけ を取ってみると、必ずしも日本の平和主義の姿が きちんと浮かび上がってくることにはならないかもしれないとも考えます。

憲法の前文に言及させていただきますと、前文には「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という言葉があります。

それから9条第1項を見てみますと、「国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、他国との間の紛争の解決の手段としては、永久にこれを放棄する」という言葉があります。

9条第2項を見てみますと、前項の目的を達成するため、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持してはならない。国の交戦権は、これを認めない」という言葉があります。

9条第1項は、国連憲章にも謳われている武力 の行使ないしは武力の威嚇を、国際紛争を解決す る手段としては放棄するということであって、そ の精神において日本国憲法と国連憲章の間に何 の矛盾もございません。ただ、少し気になるのは、 憲法前文における、やや理想主義的なユートピア ンな文言です。

それから 9 条第 2 項の方は、陸海空軍を持たないし、交戦権も認めないということですが、これは世界の現実から見れば理想に偏り過ぎではないかという感じがします。

戦後日本は、できればアジアのスイスになろうと夢見た時期がありました。しかし、皆さん、現実にスイスをご旅行なさった方もこの会議場におられると思いますが、スイスの美しいアルプスの山のふもとには、時々トンネルが掘ってあり、そこには、しばしば戦闘機が隠されているのです。そういう意味で、スイスは決して非武装中立主義ではないわけです。

コスタリカは非武装ではないかという人がい

ますが、中央ラテンアメリカの小さい国々は相互 にそれほど軍備を持つ必要もありませんし、コス タリカは軍備がない代わりに、かなり強力な警察 力を持っていると聞いております。

そんなことで、東アジアの一画にあるわが国の場合、残念ながら近隣の国々の一部といろいろ緊張関係がありますし、戦後政治史を見ても、1950年には北朝鮮からのイニシアチブによって朝鮮戦争が起きることになり、国連は安保理決議によって、いわゆる国連軍なるものを結成して北からの武力行使に応えることになりました。

「国連軍」という言葉が使われておりますが、これは間違った使い方です。国連憲章 43 条に規定してある本当の国連軍は、残念ながら存在しておりません。1950 年に国連によって決められたのは、今の言葉で言えば「多国籍軍」になると思います。安保理決議に従って創られ、国連旗の使用を許された多国籍軍です。

その時、安保理から欠席していた当時のソ連代表が「しまった」といって安保理に戻ってきて、その結果、安保理は拒否権によって行動できなくなりました。その時、アメリカを中心とする欧米諸国は、問題を安保理から国連総会に移行させることにしました。朝鮮戦争はそれからは、拘束力のない総会決議ーこれは勧告になりますがーに従って行われることになりました。1950年11月3日に国連総会は「平和のための結集」決議を採択し、安保理に代わって朝鮮戦争における侵略の防止活動を進めていきました。

1956年にはスエズ危機があり、イスラエル、イギリス、フランス3カ国が、エジプトによるスエズ運河国有化がけしからんということで、軍隊を侵攻させました。それに対し、アメリカやソ連を含む国際社会の多くのメンバーが、強くこれに反発し、問題を安保理に提出しました。安保理において、イギリスとフランスが拒否権を行使した

後に、緊急特別総会が開かれることになり、総会 の勧告によって国連緊急軍の結成が決められま した。

その時に寝食忘れて尽力した当時のハマーショルド事務総長 (Dag Hammarskjold) とカナダの外務大臣レスター・ピアソン (Lester Bowles Pearson) は、国連緊急軍構成の功績によってノーベル平和賞を授与されることになったわけです。

国連は基本的に国連憲章に従って動いて現在 に至っておりますが、国連憲章に規定のない国連 平和維持軍の設置、また国連安保理が機能できな いとき国連総会がそれに代わって機能するとい う、弾力的なプラグマティズムと言いますか、実 践主義に基づいて現在に至っているといえまし ょう。

国連の PKO 活動は、私自身が最終責任者であった 1992 年のカンボジアにおける国連の暫定統治機構や、その 2 年後に私が派遣された旧ユーゴスラビアにおける国連の平和維持活動のかたちで、いろいろ脱皮を遂げ、現在は第 4 世代 PKOとも言うべき、武装ヘリコプターや近代的戦車まで使用されるかなりの重装備 PKO 活動が、アフリカのコンゴ民主共和国などに配備されて現在に至っています。

日本国内における理想主義派と現実主義派と の間の対立は、不幸にして終わっていないように 見えます。半年ほど前からは、集団的自衛権行使 の問題について議論が展開されております。個別 的自衛権は日本も持っており、これは行使しても いいのですが、集団的自衛権に関しては、持って いるけれども行使することは許されないという 意見が強かった時期があり、これを安倍政権にな って解釈を変えたことで、かなり活発な国内での 議論がありました。

国連の視点からそれを見ますと、この議論には

やや人工的な、現実離れした感じを持つ人が多いのではないかと想像しております。国連憲章の場合は、自衛権は憲章 51 条に規定されております。これは安保理が行動するまで加盟国は自衛の権利を持っているという条項であり、それはサンフランシスコの国連創立会議で急遽挿入された一句です。国連憲章ではやや「黒い羊」的な存在ですが、国連がうまく機能しないときのために挿入された保険といってよい一句なのです。

1945年に国連が実際に機能し始めたら、皆さまご承知のような、冷たい戦争がソ連圏と自由主義圏の間に始まることになり、本来の国連軍がなかなか設立できないことが1947年までに判明しました。そのギャップを埋めるために、自由主義圏は北大西洋条約機構(NATO: North Atlantic Treaty Organization)をつくりましたし、それに対抗して共産圏の国々はワルシャワ条約機構をつくりました。その西陣営の根拠になったのが、この51条です。

このように、国連は憲章に基づきながらも国際 政治の現実を反映し、いろいろ脱皮を遂げてきま した。自衛権については、戦前の日本が自衛権を 誤用し乱用する時期があったことを、われわれは 決して忘れてはいけないと思います。しかしなが ら、51 条には自衛権は天賦の基本的な権利であ ると規定されています。フランス語では、これは 「自然権」と規定されています。ですから、普通 の法律よりも重い意味があるわけです。

私は、自衛権には個別的自衛権と集団的自衛権の2つがあるという見方を取りません。自衛権は1つです。それぞれの国が本当に必要な緊急の事態に際したときに、他に手段がなくて必要最小限に使えるのが自衛権なのです。

国連の前事務総長だったコフィー・アナン (Kofi Atta Annan) は、今の核ミサイルの時代 に自衛権の行使はどの程度許されるかに関して

述べています。彼は、これは必ずしも現実に攻撃を受けた後にしか使えないものではなく、ある程度、予防的に使えるのではないかと言っています。しかしながら、ミサイルが発射される国の発射台にある段階で発生する予防的な自衛権ではなく、ミサイルが発射台を離れて目的とする国に到達する途中の段階において発生するものだろうと言っております。

いつ自衛権が発動できることになるのかは厳密には分かりません。しかしながら日本以外の国々において、集団的自衛権そのものの行使について問題があるといった議論は、私は不幸にして全く遭遇したことがありません。

ところで、今年は2014年です。100年前、第 1次世界大戦がヨーロッパの一画、バルカン半島 のボスニア・ヘルツェゴビナ国のサラエボという 首都で起きました。私は、カンボジア PKO の後 で旧ユーゴスラビアに派遣されていましたので、 サラエボの街を時々散歩していました。サラエボ 市の一画にはセルビア人青年がサラエボを訪れ た宗主国オーストリアの皇太子を1914年に殺人 し、それをきっかけに第一次世界大戦が始まった 印がきちんと残されています。

セルビア人青年によりオーストリアの皇太子が殺されたので、オーストリアは急遽、セルビアに宣戦布告しました。セルビアと同盟関係にあるロシアは、オーストリアに宣戦布告しました。他方、オーストリア支持のためにロシアに宣戦布告しました。ドイツをかねてから脅威に思っているフランス、続いてイギリスはドイツに宣戦布告しました。その後、アメリカや日本も連合国側を支持する、つまりオーストリア・ドイツ連盟に対する対抗策として宣戦布告することにした結果、世界の主要国が巻き込まれる大戦争になりました。

当事者は、これは短い戦争で終わるだろうと思

って始めたのですが、戦争は拡大してゆき約4年 続き、1千万人近い人々が命を失うことになりま した。戦争は起きてしまうと、計算どおりには決 していかない、期待どおりには進展していかない ことを如実に示しているのです。戦争が拡大する プロセスには、偶然と必然の要素が両方とも混じ っているといえます。

私は、1990年代の半ば、国連 PKO の責任者として旧ユーゴスラビアに派遣されたわけですが、この紛争は国家と国家との戦争ではありません。 民族と民族、部族と部族、つまり言語や文化や宗教の違う人たちの間の戦争なのです。

午前中のシンポジウムで国家と国家の間の戦争は少なくなったという指摘と、その代わり、国家の中のいろいろな民族間の紛争が多くなったという指摘がありました。これはそのとおりです。しかも一国内の戦争が始まると、伝統的な国際法では戦争とさえ言えないかもしれませんが、止めどもなく激しく悪化していく傾向があります。

ウィーン会議が開かれたのは 1815 年です。そして、第 1 次世界大戦の始まった 1914 年までの 100 年間で一番殺戮の多かった戦争を皆さんはご存じですか。それはアメリカの南北戦争なのです。国内戦争です。それから、第 1 次世界大戦と第 2 次世界大戦の間の一番殺戮の多かった戦争は何でしょうか。これはスペインの内戦といわれています。 1970 年代にカンボジアではポルポトの独裁政治がありましたが、ここでは実に 170 万人のカンボジアの無辜の市民が命を失いました。

国内紛争や国内戦争は、このように決して国際 的な戦争に劣らない破壊と殺害をもたらしてお り、この危険は、まだわれわれの前から無くなっ ておりません。いまやアフリカで起きている激し い紛争の大半が国内紛争なのです。

それに加えて、現在、国際社会が当面している ものは、国家を越えた、グローバルな、国境を知 らない一連の新しい危険です。それはテロリズム であり、また環境破壊や、エボラ出血熱に始まる いろいろな新しい感染症や、海賊行為などです。 こうした厄介な超国家的被害にも、国際社会は当 面しているわけであり、それに対する対策が急遽 必要になってきています。

1945年に発足した国連は来年70周年を迎え、いろいろな改革に当面しているのですが、政治的対立と惰性のために改革に踏み切れないでいます。これについて、午前中のシンポジウムで西田恒夫前国連大使から明確に指摘されました。戦後における日本の平和主義、またそれに基づいた国際社会の安定化、組織化のために、わが国は一肌も二肌も脱ごうという決意を持って行動し、現在まできているわけです。

日本の一部を構成している広島は、1945 年 8 月 6 日の世界における最初の原爆投下の地として、世界に対するきわめて重要なメッセージを現在まで発し続けてきています。原爆投下した当事国であるアメリカに対する恨みや憎悪を超えて、広島は地球的人類的な見地に立って、核廃絶と不拡散の先頭に立ち、また日本全体が国として一致してそのメッセージを現在まで掲げてきているといえます。

東アジアという非常にダイナミックな地域において、国と国との力関係が常に変わり、また政治制度が非常に違う国々が新しい安定を相互に達成するためには、手段としての同盟関係を結ぶことも時として必要になってくるのは自明のことです。

しかし、核兵器だけではなく、化学兵器、生物 兵器を含む大量破壊兵器の使用をどのように防 ぐことができるのか。また、それ以外のいわゆる 通常兵器ですが、その中に通常とは決して言えな い大きな破壊力を持っている兵器もあるわけで す。私たちの眼の前で展開している日中の烈しい 軍備競争に、ある時点で合意によってきちんとした歯止めをかけること。そのために国と国との間に必要な透明性をいかに確保していくのか。大切な宿題です。

国家間の信頼醸成もできるだけ試みるべきであろうと思います。いろいろな兵器の国際管理やその移動の実態について目を光らせていくこと、やや古めかしいと言われるかもしれませんが、全体としてバランス・オブ・パワーを理性的なかたちで実践していく上で沢山ある障害をどのように取り除くかに、日本はもっと英知を働かせるべきだと思います。また国際社会において、同じような価値観や問題意識を持っているほかの国と、できるだけ幅広い協力を達成することも精力的に進めるべきだと考えます。

1998 年に創立された広島市立大学広島平和研究所は外務省所属の日本国際問題研究所と共同して、1998 年から 1999 年にかけて、核軍縮と不拡散について国際的な陣容の人々による研究報告を出して注目を呼んだ「東京フォーラム」が思い出されます。今後とも広島は、核や自然災害の脅威にさらされながら、破壊の中から必ずや立ち上がり、人間としての極限的な強さと優しさを、今まで見せてきたのですし、今後もそうした役割を必ずや果し得るのではないかと考えております。

冷戦は 1990 年前後に終わりました。しかしながら、北東アジアにおいては残念ですが、それは終わったとは言えないどころか、未だたけなわです。朝鮮半島は分断されたままですし、中国と台湾の問題も最終的な解決には至っておりません。こういう隣国との難しい平和共存を、わが国が一貫した形できちんと確立すること、また相互の合意に基づいてそういう方向性を次々と強化していくというこれからの責務は極めて大きいものだといえます。

#### *IPSHU 研究報告シリーズ* No.51

台頭する中国を、平和で安定した国際秩序の中にどのように巻き込んでいくのか、またそれに必要な国連やアジア地域としての役割についても、午前中にいろいろアイデアが出されたわけですが、まだ議論が尽くされたとは思われません。これらの課題について更に一層の相互理解と合意の領域を拡大していくために、この国全体が、そしてここ広島の地がその一つの中核的なセンタ

ーとして、長期的・歴史的な使命を果たしていた だくことを、私は心から期待しております。

今回の広島大学と新潟県立大学共催シンポジウムは、そのための大切な契機であったと後になって評価されるであろうことを確信し、私のつたない講演に代えさせていただきたいと思います。ご清聴、有難うございました。

### 第Ⅲ部 ヒロシマは何ができるのか?

## MULTILATERALISM IN A GLOBALIZED WORLD: Meeting Grand Global Challenges

## Brian D. Finlay Managing Director, the Stimson Center

Thank you so much. I am going to try to provide a brief and perhaps slightly more assessment of upbeat the future of multilateralism and the role of multilateral organizations moving forward, and I hope you have heard to date or thus far. In 1970, India's Gross Domestic Product was a paltry \$61 billion. Since the country's independence in 1947, it had virtually remained, by any measure, a developing country. It had very high rates of illiteracy, the poverty levels were extreme and overall growth of the economy rested somewhere in the 1960s around 3% per year. Now, that may seem rather enviable by today's standards, but bear in mind that at that time in 1960, Japan's growth rate rested at around 13% annually. However, in the late 1980s something began to change it.

Economic liberalization drove foreign direct investments, which had rested in 1970 at around \$45 million annually upward. And by 2006, between 1970 and 2006, foreign direct investment ballooned to an astonishing \$17 billion annually. The Gross Domestic Product of India similarly rose and the multinational firms from around the world began to pour

resources into the country. Microsoft, IBM, Hitachi, Mitsubishi, all poured, as I said, resources and people into the country. The result across the board was that the average Indian citizen was better off. There was a deep disparity, of course, which continues till today. But in general, in gross terms, the average Indian citizens became much better off over the course of that period.

Over just two short decades, India had successfully transformed itself into a global technology and knowledge hub in terms of the global supply chain. So, it came as a great shock when in December 2001, a group of heavily armed terrorists known to operate from Pakistan stormed the Indian parliament. As a result of the 30-minute firefight at the Indian Parliament, 12 people died.

And over the course of the next 10 months, a crisis ensued between India and Pakistan. Over the course of that period, 1 million individual soldiers were deployed to the border between India and Pakistan. At various times over the course of that period, a brief border skirmishes resulted and it appeared twice that India and Pakistan would cross the

nuclear threshold. There was a very real fear that in the early part of the last decade a nuclear exchange was possible between India and Pakistan. Fortunately, the standoff ended in minimal casualties in 2002. Not only was there no conventional war, but also there was no crossing; obviously because of the muchfeared nuclear threshold between the two countries.

The official story of the de-escalation of that crisis goes as follows. Over the course of a 10-month period, the US Deputy Secretary of State, Richard Armitage; and the UN Secretary General engaged in an intense period of shuttled diplomacy between Islamabad and New Delhi. And as a result of that, the story goes, crisis resulted in defuse and the rest of the story is, of course, a history. But there is another side, an untold side of that story as well.

In May 2002, a travel advisory was issued by the US Department of the State as well as by other governments, foreign governments. They urged their citizens to leave India and Pakistan fearing that a nuclear exchange was imminently possible. With tens of thousands of foreign workers in the country, the advisory had very serious implications for business operations, i.e., for all of these companies I have mentioned just a moment ago. So while the US Deputy Secretary of State and the United Nations Secretary General engaged in their shuttled diplomacy, the CEOs of dozens of companies—United Technologies, General Dynamics, General Electric, Delta Airlines, American Express—all got together and

engaged in some diplomacy of their own.

The message to the leaders of India and Pakistan was very clear. We have invested much in your countries much for the course of the past decade and a half. This conflict is bad for our business and the global economy. If we will leave. we not return. Almost instantaneously, the conflict deescalated. Now, I agree with you that you may argue that business pressure was certainly far from the only factor to defuse the belligerence vigilance between India and Pakistan. I would argue that the companies may have had a greater impact in defusing the crisis than Washington and perhaps even the United Nations, and that these companies helped to avoid a nuclear exchange in South Asia, speaks to the changing rules of multilateralism, and the changing role of private citizens and companies in managing the grand global challenges of our time.

Now those who work in and with governments and multilateral organizations like the United Nations and all who preceded us, in fact, have a common lament. The lament being that seeming futility of engaging these huge bureaucracies, these large institutions to force change, rather it is encouraging your local prefecture to put in a bike lane in your town or encouraging the nuclear armed powers to engage in general and complete nuclear disarmament. The endemic inability of one individual or even one small group to have an impact and make a change has played human kind from time immemorial, and this reality is, of course, only exasperated by the very gridlock Professor Held mentioned in

presentation earlier today.

What I want to suggest is that all of that is changing, and changing very quickly. We are in the midst of, what I believe is, a new multilateralism that is based not on the greater willingness of governments and multilateral institutions to engage, but rather upon the changing global reality that is transforming the authority of states and large, excuse me, challenging and indeed changing the global reality that and transferring authority from the state and multilateral institutions like the UN into empowered individuals, companies, faith-based groups, and issue-based consortia around the world.

Now, this can have negative impacts. Think of the rise of Al-Qaeda or ISIS; it is an overwhelmingly positive trend. Our ability to push these institutions and organizations today is unparalleled in human history. I would like to illustrate this point by using a few examples. I am going to list just three in the brief time that I have. The current Ebola epidemic is of course the largest that we have experienced in our history. It has affected multiple countries, concentrated obviously in the Western Africa, but has the potential to become of course, as we have already realized, a truly global epidemic. As of this morning, the World Health Organization reported that 5420 people have died from Ebola as a result of this most recent outbreak; with another 15,000 infections worldwide, again, concentrated in the Western Africa.

Previous incidence of global epidemics have been identified and managed by national

authorities and by international organizations including the World Health Organization. And that is no different in this case. In the current Ebola crisis, those same national authorities are deeply involved in managing the crisis. What is different today is that the private capital is the third largest contributor to global relief efforts in this Ebola crisis. The resources of one man, Bill Gates, has been credited and is largely reportedly responsible for halting the contagion in Africa's most populist country, Nigeria. Mark Zuckerberg of Facebook fame has contributed more than \$25 million to the efforts. IKEA, Swedish furniture store, another \$7 million, where WHO is slow and resource poor, for all of the reasons that we have discussed previously this morning, encumbered by bureaucracy, frustrated by lack of innovation, these individuals and corporations are reshaping and improving how international assistance is being delivered by the WHO and independently. But most importantly together they are saving tens of thousands of lives around the planet. This I think is a vivid demonstration of the future that was described by Yuga sensei in her presentation.

Now, international public health is not the only beneficiary of this new found Ι ofpermeability, would suggest multilateralism. The unregulated flow of weapons around the globe has long destroyed lives, negatively reshaping societies and destroying opportunities for millions of the world's inhabitants. Until recently. international rules, or set of rules were

imposed upon this trade. Shamefully, the global trade in bananas was more heavily regulated by the international community of nations than were conventional weapons. It is worth noting that arms trade is a truly global business. Every country plays a role in the global arms trade. Every country plays a role in the global arms trade.

An aircraft that is assembled in Egypt may be built in China and Pakistan with parts from the United States and the United Kingdom, using technologies innovated in Japan, those components transit ports and many more other countries. They are carried by ships registered in other countries and are still are financed and insured in still more countries. So, as I say, every country, without exception was and is complicit in some way in the global flow of arms. Now, the horror of that unregulated global arms trade has been readily apparent for generations as has its negative impact on human security, on economic development, on corruption, and so forth. Yet, by the mid-2000s, shamefully, only three countries actively supported a global treaty that would control unregulated transfer and sale of conventional weapons. Those three countries were Costa Rica, Cambodia, and Mali.

So, in the last decade of coalition, not of governments but of non-governmental, organizations came together. And they came together to push for an arms trade treaty. They called for a legally binding set of rules, designed to inhibit the unchecked flow of conventional weapons around the globe.

They began with a global public

awareness campaign. You may recall the one million faces campaign which in turn gave away to the so-called people's consultations in more than 50 countries around the world. These consultations were designed to develop personal impact stories to begin to tell the story in a very human way of how the unregulated trade in weapons was impacting not only individuals, but also the dramatic impact, economic impact the arms trade had on the global economy.

Now, wisely, the coalition also built bridges to the arms industry itself. Many painted the arms industry as inherently bad, and many companies are. But most companies were not. The good guys wanted a level playing field. They did not want their products used for ill and for human reasons, not only for human reasons, but also for solid business reasons. In short, they were convinced that an arms trade treaty could be, if negotiated appropriately, good for business. This coalition also built bridges to the faith-based communities—churches, synagogues, mosques—who began lobbying their governments and the United Nations from a moral high ground.

The early success of this coalition was found in 2009, when the United Nation itself recognized the need for a global arms trade treaty and negotiations began. As Ambassador Amano, I think can, as well as Ambassador Nishida can personally attest, it was a painstakingly slow process, but it eventually lead in cooperation with the government of Japan. I might add to a new global treaty that enhances transparency and creates a new flow

to help choke off the illicit trade in arms. That treaty will enter into force this Christmas, marking the first time in our human history that the global flow of weapons will meet common standards around the world. It is also a telling example I would suggest of the changing phase of multilateralism itself and the growing capacity for each of us in this room to have an impact and ultimately alter history itself.

Third, no country and no city better understands the horror of nuclear weapons than the people of Hiroshima. Increasingly, the globalization of technology of raw materials and the know-how is pushing the capability to contribute to the proliferation supply chain into more hands in more countries in more corners of the globe than in any other point in our human history. North Korea may grab the headlines today as the recent proliferator. But every country around the globe has the capacity to contribute to proliferation, even if they lack the intent. So, even the most committed governments working alone cannot prevent the proliferation of weapons of mass destruction. That's true today, and it will become even truer in the future.

So, how is proliferation occurring? How did North Korea ultimately build a weapons program? How is Iran purportedly developing its nuclear weapons program? And how could terrorist organization ultimately, potentially, obtain a nuclear weapon itself? The proliferation supply chain is composed of tens of thousands of separate links represented not only by the nuclear industry itself, but a wide

spectrum of technology manufacturers, technology innovators, transportation companies, banks, insurers, brokers, freight forwarders, ports, and so forth. Each and every company on this global supply chain has a role in preventing the proliferation of weapons of mass destruction, in some cases, even more important than governments themselves have in preventing proliferation.

In short, these and other grand global challenges of our time, from public health to conventional arms trafficking, nuclear proliferation to climate change, and so forth, including transnational crime and environmental degradation are so big and complex that it has been noted multiple times over the course of the day. Governments alone cannot manage their negative consequences. Whether we live and work in a civil society or in a private industry we all have been recruited as actors on the global stage.

People of Hiroshima have long understood it. There is much I think that we can learn from the activism of this city. I have dedicated much of my own career to combating the spread of nuclear weapons specifically. And it was originally inspired by, as a young child, in fact, by survivors of the Hiroshima attack itself. I did initially inside my own government, the government of Canada, ultimately continued that in private industry. And now I continue that work in civil society, as a think tank.

Every sector of society can play a role in managing these global issues whether it is proliferation or environmental deviation or international public health. As I mentioned at the outset, throughout the course of our human history we have all lamented our inability to influence the course of human destiny, whether it is preventing war again or climate change. We and our ancestors before us have struggled against seeming futility of meaningful impact on the world around us. That world has changed fundamentally. The actions of a single philanthropist saves a country from the scourge of Ebola, the self-immolation of one man in Tunisia sets off the Arab Spring, and the brave actions of a single young girl in Pakistan helps to undercut a movement to repress the rights of girls around the world.

I would suggest this morning that

meeting this afternoon and meeting the grand global challenges of our time requires not just official responses any longer, but responses that cut across us government, industry, and civil society. Today, we are all international actors as individuals at our schools, at places of work in private industry, as companies, as a member of churches or mosques, and lamenting the failure of institutions is no longer an acceptable approach to managing these grand challenges. Each of us in this room has not only the ability and the responsibility but the moral drive to contribute to a much more meaning to these grand global challenges. Thank you very much.

### 被爆地からの訴えは核軍縮を促したか

## 水本 和実 広島市立大学広島平和研究所副所長・教授

広島市立大学広島平和研究所の水本と申します。本日は報告をする機会を与えていただいて感謝いたします。

広島市立大学広島平和研究所は、ご存じのように、広島大学平和科学研究センターの開設から約20年後にできた組織ですが、ともに広島で平和研究を行う2つの研究機関として、ぜひ今後も協調し、あるいは指導をしていただきながら研究していきたいと思っております。

今日の私のテーマは「被爆地からの訴えは核軍縮を促したか」です。これまでの被爆地からの訴えは世界に届いているのかという点について、被爆地からの視点で報告したいと思います。

先ほどの Finlay 先生のお話の最後で、われわれは孤立して活動しているのではなく、世界ではさまざまなアクターと一緒に働くことが可能なのだとのご指摘がありました。しかし被爆地で核問題を研究し、あるいは市民の方と一緒に核問題を考えていると、世界から孤立しているのではないかと思うことがあります。そういう実感を踏まえ、今日は、被爆地からの訴えは本当に世界に届いているのかということについて、述べさせていただきます。

#### 1 被爆地は何を訴えてきたか?

被爆地からの訴えと言っても、さまざまな訴えがあります。そのすべてを検証するのは不可能ですので、私は8月の平和式典で語られる、広島と長崎の「平和宣言」の67年分に目を通してみました。そうすると、さまざまな訴えが実際にあり

ます。以下の表をご覧下さい。

#### 「平和宣言」にみる広島・長崎の主張

- (1) 再び核兵器を使用するな
- (2) 核兵器を廃絶せよ
- (3) 核実験を禁止せよ
- (4) 核兵器を禁止せよ
- (5) 核抑止戦略を改めよ
- (6) 被爆体験に耳を傾けよ
- (7) 日本政府は核軍縮に努力せよ

典型的なものだけを集めてみましたが、「再び 核兵器を使用するな」「核兵器を廃絶せよ」「核実 験を禁止せよ」「核兵器を禁止せよ」「核抑止戦略 を改めよ」「被爆体験に耳を傾けよ」、そして「日 本政府は核軍縮に努力せよ」といった訴えに集約 できるかと思います。こういう訴えが、さまざま なかたちで「平和宣言」に盛り込まれております。 では、それが実際、世界に届いているのか、世界 の現実は被爆地からの訴えにより、変わってきた のかというについて、個別に見ていきたいと思い ます。

## 2 「再び核兵器を使用するな」との訴えは世界 に届いたか?

まず最初の、「再び核兵器を使用するな」という訴えは世界に届いたのでしょうか。確かに3度目の核兵器はまだ使われておりませんので、そういう意味では届いているという見方もあります。また、被爆地の訴えが世界に届き、被爆者の活動

の成果によって、3 発目の核兵器は使われなかったとの主張がなされることはあります。でも、本当にそうなのか。

確かに3発目の核兵器は使われてはいません。 しかし、使用が検討されたことはありました。例 えば、朝鮮戦争でマッカーサー (Douglas MacArthur) は原爆の使用を提言して更迭され たといわれています。しかし、その半年前にトル ーマン大統領 (Harry S. Truman) 自身も、政権 内部で原爆の使用を検討していると記者会見で 述べた結果、イギリスとフランスから反発を受け ています。

ですから、トルーマンが更迭される以前に、トルーマン大統領が原爆の使用を示唆したことに対して、ヨーロッパから猛烈な反発があり、実際には原爆は使われませんでした。

その時に欧米の指導者らが、被爆地に対する思いがあったから原爆を使わなかったのかどうか。 おそらく被爆地への思いは、原爆の不使用の決定 とは無縁だったのではないかと思いますが、そこ は想像に任せるしかありません。

また、1962 年のキューバ危機でも最終的に核 兵器の使用は回避されましたが、実際に米ソの指 導者たちの間で被爆地の惨状に思いがあったか ら回避されたのかどうか、そこは公式な記録には 残っておりません。

こうした事例の他に、例えば広島平和記念資料館のホームページに、アメリカが核兵器の使用を検討したケースとして19の事例が載っております

 $(\ http://www.pcf.city.hiroshima.jp/Peace/J/p\\$   $Nuclear 2\_1.html \quad )$ 

その記述は、19 回も核兵器の使用が検討されたことを指摘し、それをもたらした、核抑止論に基づく米ソの核軍拡競争の危険性を指摘しています。しかし、核兵器の使用が未然に回避された

理由として、被爆地からの訴えがあった、という 記述はありません。

つまり被爆地自身も、核兵器の使用が何度も検 討されながら、結局は使われなかった理由として、 被爆地からの声が届いたからだと断言する自信 はないということだと思います。

言い換えれば、それこそが「再び核兵器を使用するな」という訴えは世界に届いたのか、という問いに対する答えといえるでしょう。

結論としては、ともかくも3度目の核兵器の使用は避けられた。しかし、被爆地の訴えが功を奏したために、核兵器が再び使われなかったのかどうかは、分からないということになります。

### 3 「核兵器を廃絶せよ」との訴えは世界に届い たか?

次に「核兵器を廃絶せよ」との訴えは世界に届いているのでしょうか。今年の「平和宣言」でも「核兵器を廃絶せよ」という訴えは盛り込まれております。しかし、いまだに核兵器は廃絶されていない現実を見る限り、訴えは届いていないことになります。

しかし、「いまだに核兵器は存在しているから、 訴えは届いていない」という結論では、やや考察 に欠けるでしょう。そこで、世界でこれまで発表 された、いくつかの核兵器廃絶提言をとりあげ、 そうした提言に、被爆地の声が反映されているの かどうかを見てみたいと思います。

今まで、さまざまな核兵器廃絶に関する提言が 発表されましたが、そのうち代表的な6つの報告 書について紹介します。

まず、先ほど講演された Finlay 先生の所属している米国のヘンリースティムソンセンターが、1995 年に発表した『An Evolving US Nuclear Posture』という有名な報告書があります。この中で段階的な核兵器の廃絶を提言していますが、

記述の中にはどこにも被爆地に関する言及はありません。

次に、全米科学アカデミーが 1997 年に発表した『The Future of U.S, Nuclear Weapons Policy』という報告書も、段階的な核廃絶提言を行っていますが、この中にも被爆地に関する言及はありません。

オーストラリア政府の支援で発足したキャンベラ委員会は 1996 年に報告書『Report of the Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons』を発表し、核兵器の廃絶を提言していますが、この中に1カ所だけ、「1945年の広島と長崎で炸裂した原爆は、今日の核兵器に比べれば威力は小さいが、数秒で町を壊滅させた」と被爆地に関する言及がありますが、その1カ所のみです。

次に、外務省の支援で日本国際問題研究所と広島市立大学広島平和研究所が共催した東京フォーラムの1999年の報告書『核の危険に直面して一21世紀への行動計画』を見ますと、報告書の前文に、外務大臣の「推薦の辞」や共同議長を務めた明石康先生の「まえがき」などがあり、それらの中に「唯一の被爆国である日本の責務」といった表現がいくつか登場し、被爆地に対して言及していますが、報告書の本文の中には一切記述はありません。

それから、2006 年にスウェーデン政府の支援で発足した大量破壊兵器委員会がまとめた『Weapons of Terror』という報告書があります。この中には 2 カ所被爆地に関する記述があって「第 2 次世界大戦終盤、広島と長崎は核兵器によって焼き払われた。それ以来、核兵器の数を管理し、拡散を防ぎ、使用を禁じ、廃絶するための世界的努力が行われてきた」と書かれており、被爆地の努力とは書いていないのですが、広島・長崎の破壊後、世界は核をなくすために努力してきた

という趣旨の記述が2カ所あります。

もう一つ、2009 年に発表された核不拡散・核 軍縮のための国際委員会(ICNND: International Commission on Nuclear Nonproliferation and Disarmament)の報告書 『Eliminating Nuclear Threats: A Practical Agenda for Global Policymakers』の中には、広島に関する言及が8カ所、長崎への言及が4カ所、被爆者への言及が1カ所あります。そして、広島・長崎の原爆と、今日の核兵器の規模の違いを比較した記述がかなり見られるのですが、それ以外に「広島・長崎の被爆の記憶が強い日本では、世論の反核意識が強い」、あるいは「被爆地を訪問して被爆証言を聞くことが、高校生や大学生の教育に重要だ」などの記述があります。

そのように見ていきますと、6つの報告書の中で3つの報告書は何らかのかたちで言及しており、特に最後の報告書は10カ所以上の言及があります。しかし、被爆地に関する記述が何らかの理論的な土台となって、核兵器を廃絶すべきだという結論に導かれている報告書は、ほとんどないと言っていいでしょう。

結論として、では「核兵器を廃絶せよ」と訴える声は世界に届いたのか。確かに、核兵器の廃絶は実現していない。しかし、核兵器の廃絶を訴える人々の一部には、声は届いているのと言えるでしょう。

## 4 「核実験を禁止せよ」との訴えは世界に届い たか?

次に「核実験を禁止せよ」という訴えは世界に届いたのでしょうか。これまで、実際には核実験を禁止する条約が2つ、できています。1つは部分的核実験禁止条約(PTBT)で、既に発効しております。もう1つは、包括的核実験禁止条約(CTBT)で、多くの国により署名・批准されて

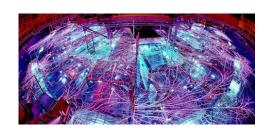
おりますが、まだ発効しておりません。

一方、広島市は 1968 年から、長崎市は 1970 年から、世界中で核実験が行われるたびに、その国の政府や、日本にある大使館に抗議文を送っており、その延べ回数が、広島市は 606 回 (2,014 年 9 月 1 日現在)、長崎市が 568 回 (同年 11 月 6 日現在) に達しています。ということは、声は届いていることになります。

そうした被爆地の声と、国際社会でも核実験を禁止すべきだという意見が共有されているために、核実験禁止条約はまがりなりにも2つの条約ができ、1つは機能しています。

しかしここで、ご紹介したいのが、アメリカ国 家核安全保障局 (NNSA) が備蓄核兵器管理計画 (Stockpile Stewardship. Program) に基づき行 っている、核兵器の性能を維持するための実験で す。

その実験の情報はウェブサイトでも公開しておりますが、実は年間3,600回以上、実験室の中で細分化した実験を行っていて、その中の数回は臨界前核実験や、Zマシンという大きな高温・高圧の中でプルトニウムにエックス線を照射する実験です。それについてアメリカ政府は、核爆発実験ではないから問題ない、という姿勢のようです。



(Z マシン=米国家核安全保障局のウェブサイトより)

しかも臨界前核実験に至っては、YouTube に 実験の画像を公開し、この実験は科学技術誌の賞 を受賞した優秀な技術を用いたものである、とウェブサイトに誇らしげに書いてある。そういう臨界前核実験とかプルトニウムを用いた Z マシンの実験があるたびに、広島・長崎からは抗議をしているのですが、一方、実験に携わるアメリカの研究者は、おそらく人を殺す核兵器の性能維持のための実験に関わっている、という気持ちや罪悪感はないのではないか。そこには抗議をする被爆地の心理との間に大きな溝を感じます。

結論として、「核実験を禁止せよ」という訴え は届いたのか。声は届いているのでしょうし、実 際に核爆発実験は行われていないけれども、しか し、核兵器保有国の指導者や研究者らは、声が聞 こえているのに、聞こえないふりをしているので はないかという気がします。

## 5 「核兵器を禁止せよ」との訴えは世界に届い たか?

次に「核兵器を禁止せよ」という訴えは世界に届いているのか。つまり核兵器禁止条約を求める声のことです。これに関連しては、核兵器禁止条約を目標の1つに掲げる「核兵器の非人道性に関する共同声明」が2年前から世界の国々で発表されて、当初16カ国だった共同声明が2014年10月には155カ国まで増えております。日本政府も2013年10月の段階で賛成に加わりました。

ただ問題なのは、当初の声明には目標の1つとして「核兵器の非合法化」という文言が入っていたのですが、賛同国が増えるとともに、途中の段階でこの文言が削除されたことです。当初、市民社会は、非人道性を訴える重要な目的として、核兵器禁止条約の成立を期待していたのですが、必ずしもそういうふうにはいっていない。しかも、2013年10月から日本政府は共同声明に加わると同時に、核の傘の下にいるグループ十数カ国を動かし、核兵器禁止条約を積極的に支持しない、

もう 1 つの核兵器の非人道性に関する共同声明を提案しております。

一見、矛盾するようにも思える2つの共同声明に加わることで、日本が、両方をつなぐ役割を果たすのであれば、私はいいことだと思いますが、日本の意図がやや不透明だ、と市民社会の人たちは見ており、日本政府の今後の姿勢が問われると思います。

ですから、「核兵器を禁止せよ」という訴えが 世界に届いているのかについては、多くの国には 届いているのですが、核保有国と核の傘の下にい る国には届いていない、というのが結論です。

## 6 「核抑止戦略を改めよ」との訴えは世界に届 いたか?

次に「核抑止戦略をあらためよ」という訴えは世界に届いたのか。これに関して、オバマ政権は2010年4月に「核態勢の見直し(Nuclear Posture Review)」という核製作に関する基本方針を発表しました。そこの中で、核兵器の目的について核抑制の対象は核兵器に限定することなどを明記した、核兵器の目的を限定する試みが見られますので、無原則に核抑止戦略を維持するのではなく、一定の絞りをかけようという努力はなされていると見られますが、結論として申し上げると、核保有国も、核の傘の下にいる国にとっても、核抑止はいまだに政策の中心にあるのだろうと思います。

## 7 「被爆体験に耳を傾けよ」との訴えは世界に届いたか?

次に「被爆体験に耳を傾けよ」との訴えはどうなのかということです。これは検証するのが非常に難しいのですが、例えば被爆地の資料館への訪問者数を見ますと、広島では、ここ5年間にかなり数が増えております。また昨年は、外国人だけ

でも 20 万人の方が広島の資料館を訪れています。 それから、広島・長崎には 2 つの資料館がありまして、平和記念資料館という資料で実証的に被爆を伝える資料館と、国立の原爆死没者追悼平和祈念館という、追悼しつつ、被爆者の手記や体験記をそこにストックして、それを読ませたり、聞かせたり、ビデオ化して見せたりすること、いわゆる被爆体験を通じて伝えるという資料館があります。私は、この 2 つがもう少し有機的にリンクしないと被爆地からのメッセージは伝わりにくいのではないかという気がしております。

いわゆる平和記念資料館の入館者の中で、追悼平和祈念館にも足を運ぶ人は 15~16%しかいなくて、特に追悼平和祈念館では 20%の人が両方を訪ねるようにということを期待しているようですが、20%ではなく、両方をきちんと見てもらって、多角的に被爆を見てもらうことも私は必要なのではないかと思います。

結論として、「被爆体験に耳を傾けよ」という 訴えは世界に届いたのかという問いについては、 ある程度、届いてはいるが、被爆地の側にも、も う少し環境整備の努力が必要だということが言 えると思います。

## 8 「日本政府は核軍縮に努力せよ」との訴えは日本政府に届いたか?

次に、「日本政府は核軍縮に努力せよ」という 訴えは日本政府に届いたか。訴えそのものは、お そらく文書として届いているのだろうと思いま すが、訴えを具体的に見ると、さらに次の4つの 代表的な項目の形で「平和宣言」に盛り込まれて おります。

#### ①「非核三原則を立法化せよ」

これは現実には立法化しておりません。

## ②「アジア太平洋や北東アジアの非核地帯 化に努力せよ」

これもまだ現実には動いておりません。

## ③「『核の傘』」に頼らない安全保障政策を立案せよ」

これについても日本政府が無関心なのか、政策 上、困難なのか分かりませんが、全く動きはあり ません。

#### ④「被爆者支援を拡充せよ」

これについては、一定の改善は見られましたが、 例えば黒い雨地域を拡大しなさいとか、被爆者の 認定を正確に認めなさいということに対しても、 被爆地の側には不満があります。

これらを見る限り、「日本政府は核軍縮に努力 せよ」との被爆地の声については、一部届いてい るものもあるけれども、大半はまだ届いていない というのが結論です。

#### 9 被爆地ヒロシマの役割とは?

以上、被爆地からの訴えとして、7項目を列挙 し、ある程度効果があったものを△、効果がない ものを×として表にまとめてみました。

被爆地の訴え、主要7項目の成果	
再び核兵器を使用するな	Δ
核兵器を廃絶せよ	×
核実験を禁止せよ	Δ
核兵器を禁止せよ	×
核抑止戦略を改めよ	×
被爆体験に耳を傾けよ	Δ
日本政府は核軍縮に努力せよ	Δ

4項目が△で、3項目が×ですが、×である項目であっても、核兵器を廃絶せよ、核兵器があるから核兵器が廃絶できていないではないかと言いつつも、効果はまったくのゼロではなくて、×の項目にも何らかの影響は見られます。

本日の報告の最終結論として、引き続き、被爆 地はこういう訴えを発信すべきであり、それが被 爆地ヒロシマの役割だと思います。

このように見ていくと、被爆地というのは、時に世界から孤立しており、訴えを発しても、世界の側から何らリアクションがないように見えることもあります。しかし、実際にはおそらく、たとえ孤立しているように見えても、世界は被爆地を注目していると思います。そうであれば、被爆地が一方的に希望を失って訴えをやめれば、世界はさらに悪くなるのだろうと思います。

従って、被爆地ヒロシマ・ナガサキの役割は、 希望を失わないで訴えを続けることである、とい うのが、私の今日の最後の結論です。

ご清聴、ありがとうございました。

### 北東アジア非核兵器地帯の実現に向けた広島の役割

## 山本 武彦 早稲田大学名誉教授

ただ今、ご紹介いただきました早稲田大学の山本です。今の水本先生のご報告とも重なり合う部分がありますが、私は北東アジアにおける非核地帯の可能性、限界という観点からお話を進めてまいりたいと思います。

第2次世界大戦が終わりましてから、地域的な 非核地帯構想や非核地帯が実際に条約として結 ばれた歴史を振り返ってみますと、皆さまもご承 知かと思いますが、1962年のキューバ危機の経 験から、中米カリブ地域を含むラテンアメリカ、 カリブ海の非核兵器地帯が条約(トラテロルコ条 約)として結ばれたのを皮切りにしまして、その 後、1986年にはアジア太平洋地域でラロトンガ 条約(南太平洋非核化条約)が発効し、1997年 には東南アジア非核地帯条約が発効しておりま す。

さらに、これはモンゴルが単独で宣言したものですが、モンゴルの非核兵器地帯宣言が2000年2月に発せられております。また、つい最近になりまして2009年には、中央アジア非核地帯条約(メイ条約)が発効しておりますし、2009年7月にはペリンダバ条約がアフリカ大陸の非核兵器地帯を設定する条約として発効しております。

こう見てまいりますと、アジア太平洋地域では、 残る地域が北東アジアしかないという状況で、こ の北東アジアにおける非核地帯を創設すること が、いかに困難であるかを、われわれはこれまで 嫌と言うほど見聞してまいりました。 それでは、これまでの北東アジアの非核兵器地帯を巡る構想としてどんなものがあったかと申しますと、大きく分けて2つあります。

1つは、アメリカのジョージア工科大学のジョン・エンディコット教授(John Endicott)の提起しました構想で、1995年に出されました。ただ、カバーする地域がアラスカから台湾までの非常に広い地域を包括しておりまして、同時に戦術核兵器をも対象としているため、現実性が乏しいということで、沙汰止みになっております。

次に、2番目の非核兵器地帯構想として、私はむしろ注目すべき非核兵器地帯条約の構想だと思うのですが、日本の軍縮NGOであるピース・デポが 1996年に提案しました「3+3構想」というものがあります。

これは核兵器を保有するアメリカ、ロシア、中国と、核兵器を持たない日本、南北朝鮮、この3+3が参加する非核地帯構想として出されました。日本ではそれほど報道されませんでしたので、あまり知られておりませんが、私は非核兵器地帯を北東アジアに設定するという条件を考えていく場合、当時の条件を考慮すると実現可能性がある構想ではないかと思っていました。

しかし、北朝鮮が2006年に第1回核実験を行い、2009年に第2回核実験を行い、2013年2月に第3回核実験を行うことによって、ピース・デポが提案したこの「3+3構想」が実現性を失ってしまったという経験を味わわされました。

私は2009年の第2回核実験の直後に、国連安保理事会が採択しました決議1718によって設けられた北朝鮮制裁委員会という、安保理事会のもとで組織された委員会がありますが、その委員会の中に専門家パネルを設置するという決議(決議1874)の条項に従い設置された専門家パネルに参加し、北朝鮮の非核化に向けた国連全体の取り組みにコミットする仕事をしてきました。

この専門家パネルは、安保理事会の5常任理事 国と利害関係国としての日本と韓国から、それぞ れ1名ずつが選ばれて、合計7名によって構成 される委員会です。

この委員会に参加することで、北朝鮮制裁に関わる様々な盲点や脆弱性といったものを経験してまいりました。言い換えますと、朝鮮半島における非核化、特に北朝鮮の非核化がいかに困難な課題であるかを、嫌と言うほど肌身に感じてきました。

この1718委員会の専門家パネルはなく、国連事務総長のもとで加盟国から離れたメンバーとして活動することが前提になっていますが、しかし実際のところ、やはり各専門家の属する加盟国の利益を考慮した発言や行動を取るのが実情で、7名からなる専門家パネルの偽らざる内情でした。

とりわけ北朝鮮の非核化をめぐり、後ろ盾となっている中国のさまざまな行動や発言によって専門家パネルの業務が頓挫することもありました。安保理決議に基づきわれわれは毎年最終報告書を安保理に提出することを義務付けられておりますが、その報告書への署名を拒否し、最終的には、われわれが提出した最終報告書が公表されることなく現在に至っているのが実態であります。

1718 委員会の専門家パネルで私が経験した対立模様を要約しますと、日本・アメリカ・韓国代

表の発言と、中国・ロシア・北朝鮮代表の発言がはっきり分かれるわけですね。北朝鮮はメンバーではありませんのでロシアと中国、それに対抗する日米韓の対立の図式がはっきりと表れる構図の中で仕事をしてきたわけですが、2011年5月12日に提出しました私どもの報告書は、いまだに国連のドキュメントの中に公表されておりません。中国が公表することを拒否し続けているからです。

ところが奇妙なことに、私どもは 2011 年 5 月 12 日に報告書を安保理事会に提出しまして、本来なら、中国が公表を拒否しておりましたから明らかになるはずがないのが、翌日の 5 月 13 日、アメリカのネオコンの雑誌と言われている『The Weekly Standard』に漏洩しまして、それが全世界のインターネットを通して見ることが可能になりました。スマホで「The Weekly Standard, North Korea」と入力すれば、われわれの提出した 2011 年の報告書をご覧いただけます。

いずれにしましても、こういう対立の構図が専門家パネルにおいてさえ、はっきりと表れる。それは同時に1718委員会における対立の構図としても表れ、これがメディアに報道される多くの場面を経験してきたわけです。

国連安保理事会の採択しました第 1 回核実験 以降の 3 つの核実験直後に採択された、いずれの 安保理事会決議でも、制裁の対象となった北朝鮮 に対して、大量破壊兵器や高度通常兵器の製造に 関する物資、及び技術が継続して流れていること がわれわれの調査で明らかになりました。

核兵器などの大量破壊兵器や高度通常兵器の 製造に関連する物資や技術の流出について、われ われは報告書の中に具体的に、どの国からどこを 経由して北朝鮮に渡ったか記載します。これらの 事実は、とくに大連港を通じて、あるいは台湾を 経由して北朝鮮に流出しているケースが実に多 いことが判明しているのですね。ところが中国代表は、「大連」「台湾」という文字を報告書に記載することには断固反対で、われわれはこれに反対しました。結局、中国は署名を拒否しました。ことほどさように、北朝鮮の非核化を巡る戦略的な利害の対立が、日米韓と中国・ロシアとの間で鋭く対立の色彩をあらわにしてきたのが実態です。

先ほど水本先生の報告にもございました核抑 止については、特にアメリカと同盟関係を結ぶ日 本及び韓国のアメリカによる拡大抑止への依存 が問題とならざるを得ません。日本はご承知のと おり、非核三原則を持っておりますから、この非 核三原則を盾にして、公式的にであれ、非公式的 にであれ、非核地帯の創設に対して、それほど大 きく反対することもないと思います。

しかし、問題は韓国で、はっきり米韓同盟の中のアメリカによる拡大抑止の戦略を受け入れることを明言しております。日本政府も暗黙的にはアメリカの拡大抑止戦略を受け入れると言っているわけですが、若干の相違が日本と韓国の間に存在していることは否めません。

このように考えてまいりますと、核兵器による 拡大抑止に取って代わる拡大抑止の構想はあり 得るのか、ということがひとつの論点になろうか と思います。これに関して、これまでに明らかに なった一つの構想として、ワシントン DC にあり ます戦略国際問題研究所 (CSIS: Center for Strategic and International Studies) の上級研 究員である、エドワード・ルトワック (Edward N. Luttwak) 博士が 2000 年代の初めに提起し た、高度通常戦力による拡大抑止を導入すべきだ という見解があります。これは、あまり注目され た構想ではありませんでしたが、核に代わる高度 通常戦力による拡大抑止という考え方として要 約できるでしょう。

一見、魅力ある考え方のように映り、特に日本

の防衛サークル、安全保障サークルでは注目され た構想でしたが、問題は、仮に高度通常戦力によ る拡大抑止に失敗して戦争に突入した場合、どう いうかたちで武力紛争の終息に持っていくかと いうシナリオを描く際に、さまざまな問題点が提 起されました。

核兵器に代わる高度通常戦力による拡大抑止になりますと、核兵器のような大量破壊兵器の使用に伴う大量殺戮の効果は伴わないけれども、かといって多くの人命の損傷を避けることはできない。先ほど、明石先生のお話にもありましたように、通常戦力だから抑止の手段として、これを導入するのが正しいというわけにもいかないので、この拡大核抑止と高度通常戦力による拡大抑止の考え方を、われわれはどのようにして考えていくべきかという宿題も突きつけられているように思います。

それでは、こういうさまざまな論点を踏まえながら、世界で最初に核攻撃の対象となった広島が、今後の非核世界の実現を目指して、どのような行動を起こしていくべきか、あるいはどのようなことが期待されるのかという点について、これまでの広島の経験を踏まえながら、私なりの若干の所見を述べてみたいと思います。

被爆地である広島の市民の方々は、これまで国連総会の場で最初の核攻撃の悲劇の実態を明らかにされたり、また世界で、特にアメリカの都市で被爆体験を語られるような地道な活動を展開されてきました。こうした経験を踏まえながら、さらにこの被爆体験都市広島の声を世界に発信して行く、その努力の継続が望まれることは申すまでもありません。

ここで私が使いたい言葉は、私の盟友でありま すロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・ア ンド・ポリティカル・サイエンス (LSE: London School of Economics and Political Science) のメ アリー・カールド教授 (Mary Kaldor) の言葉で、 私が大好きな言葉で「公共空間の NGO 化 (NGO ization)」という言葉です。

この「NGO ization」という言葉をそのままお借りして、広島の力、広島の市民の非核世界の実現に向けたNGO 化の活動が、これまでどおりに辛抱強く続けられることが、世界における非核、核の全面廃絶、また北東アジアにおける非核地帯構想の実現に、一歩一歩ではありますが、大きな力になっていくのではないか、と確信します。

午前中のセッションでもありました、例えば対人地雷禁止条約、また収束爆弾(クラスター爆弾)の禁止条約、これはいずれも NGO の活動が最初にスタートし、それが政府アクターを巻き込んで条約化につながったという歴史を、われわれは経験してきました。

私が国連におりましたころ、側聞し、そして実際に目に見た光景がありました。それが、先ほど

Finlay 先生の報告にもありました ATT 条約(武器貿易条約:Arms Trade Treaty)です。この条約は7月に発効しましたが、この条約の締結に至る過程で、イギリスのオックスファム(Oxfam)という NGO、日本にも支部がありますが、このオックスファムの全世界に展開する NGO ネットワークがニューヨークに集まり、彼らの ATT 条約締結に向けた戦略会議を開いています。

私は招待されてその会議に出席し、2010年から 2011年にかけて見聞しました。これが 2014年7月に発効したATT条約の結実につながったということで、これも「NGO ization」の軍縮分野における一つの大きな成果ではないかと思います。非核・通常兵器のみならず、核兵器廃絶についても、こういう「NGO ization」の中核として広島が今後も期待され続けるのは間違いありません。

以上で終わります。ありがとうございました。

### 「ヒロシマ」の思想、そして今後の「ヒロシマ」の役割

## 川野 徳幸 広島大学平和科学研究センター教授

皆さま、こんにちは。広島大学平和科学研究 センターの川野です。

今日の午前から、「混沌とする世界における国際機関の強化」というテーマで、いろいろ活発な議論がありました。国際社会の中で、「ヒロシマ」の役割をあらためて考えると、案外難しいことなのだと再認識いたしました。

私の方では、「ヒロシマ」とは何なのか、「ヒロシマ」が求めてきた平和とは何なのか、について少しお話ししたいと思います。そして、「ヒロシマ」が求めるものは、いかに国際社会に届いて、その成果を挙げたのか、という難しい問題を最後に検討しなければなりません。これは、かなり難題で、心配していたのですが、山本先生や水本先生から、それなりに光のあるご回答をいただいたので、最後のディスカッションのところで「ヒロシマ」の果たす役割については、議論を深めたいと思っております。

「ヒロシマ」の果たす役割ということで考えてみると、今日の天野大使のお話の中で、被爆者の方が国連総会などでお話をされると、核保有国のスタッフは肩を落として帰っていくというご紹介がありましたが、そういった役割は非常に大きかったわけですね。「ヒロシマ」はまさに被爆体験を発信し、「平和」を伝えていくという役割を担っていました。

それであればあるほど、被爆体験のない次の世代の私たちは何をするのか、できるのか。原 爆体験を持たない私たちが、それを肩代わりすることが実際にできるのか。非常に大きな、か つ切実な課題に直面しているわけです。

原爆被爆者は、現在約 19 万いらっしゃいます。ピーク時は 1981 年で、37 万人いらっしゃいました。しかし現在、年間 8,000 人から 9,000 人の方が亡くなられます。来年は被爆 70 年を迎えます。その平均年齢も 80 歳です。遠くない将来、われわれは被爆者に依存していた「ヒロシマ」から新たな「ヒロシマ」を展開し、発信していかなければなりません。現在、私たちはそういう岐路に立っているのです。

まず、いったい「ヒロシマ」とは何だったのでしょうか。そのあたりを少し整理してみたいと思います。

<図1 1945年8月8日朝日新聞1面>



<図2 1948年8月1日中国新聞1面>



今日のシンポジウムのテーマにも、片仮名の 「ヒロシマ」が使われています。

「ヒロシマ」は<図 1>が示すように、戦前は、「廣島」とか「広島」を使っていました。<図 2>は 1948 年 8 月 1 日の『中国新聞』の記事ですが、戦後は片仮名の「ヒロシマ」が使われるようになるわけです。この「ヒロシマ」に付与された意味は何なのか。そもそも誕生はいつなのかをまずお話したいと思います。

<スライド1>の年表をご覧ください。1946年 に峠三吉が「一九六五年のヒロシマ」という懸 賞論文を出し、その中で「ヒロシマ」を用いま す。そして、1946年以降、谷本清が「ヒロシマ・ ピースセンター運動」を展開していきます。

さらに、1946 年にジョン・ハーシ(John Hersey)が『The New Yorker』に『Hiroshima』を発表して、谷本清さんがその翻訳本を1949年に出版します。まさにこのあたりが、「ヒロシマ」の誕生になるのだろうと考えられます。

しかし、実際にこの片仮名の「ヒロシマ」が 広く認識され、使われるようになる一つのきっ かけは、1969年の「平和宣言」なのだろうと思 います。1969年、当時の山田市長が平和宣言の 中で「ヒロシマ」という表現を初めて使います。

<スライド1>

## 「ヒロシマ」表記の誕生(峠・谷本・山田)

1946年 峠三吉『一九六五年のピロシマ』:都市計画構想に関する懸賞論文。焼野原から復興し、新しく生まれ変わった広島の街を「ピロシマ」。
1946年~ 谷本譜「ピロシマ・ピースセンター運動」:日米間草の根交流。初めて広島の現状を米国に伝えた被爆者・谷本清と、広島の復興支援に関わった米国人との交流・平和運動のなかで「ピロシマ」表記が誕生。
1946年 ジョン・ハーシー、米国雑誌『ニューヨーカー』で『Hiroshima』を発表。

1949年『Hiroshima』の日本語訳版、『ヒロシマ』が出版される。

①広島平和記念都市建設法成立。

1952年 ②原爆死没者慰霊碑建立。

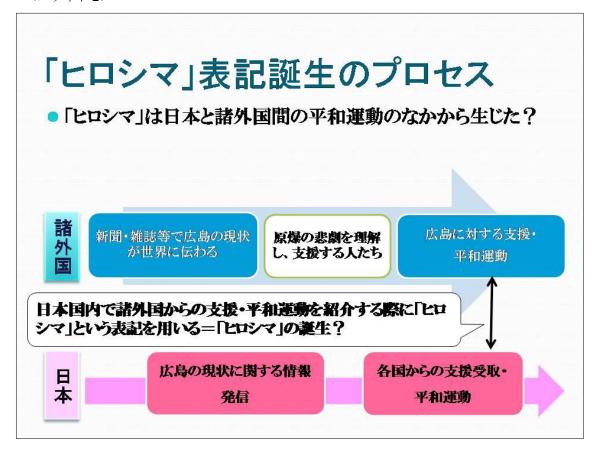
仏核実験への抗議文。以降、広島市長からの核実験への抗議文が慣例化。

1968年 被爆者援護特別措置法成立。

1969年 山田飾男市長、平和宣言のなかで「ヒロシマ」を用いる。

1970年 ③広島市基本構想採択。

<スライド2>



「ヒロシマ」表記誕生のプロセスをかなりシンプルに考えると〈スライド 2〉のようにまとめられると思います。諸外国に「ヒロシマ」の惨状が伝わり、「ヒロシマ」に対する支援が広まり、そして平和運動を行う人々が現れてくる。諸外国からの支援やそれに連呼した形で平和運動が展開されます。その運動の中で、「ヒロシマ」という用語が誕生したのだろうと考えられます。

また、先ほど述べましたように 1969 年、山田市長が初めて「ヒロシマ」という単語を平和宣言の中で用います。「戦争なき人類共同社会を建設しなければならない。これこそがふたたびこの地球上に「ヒロシマ」を繰り返さないための砦であり、現在に生きる者の使命である」という文章の中で、初めて「ヒロシマ」が登場します。これ以降、「ヒロシマ」と

いう表記が多用されることになります。ここからすれば、「ヒロシマ」というのは文字通り「原爆被害」になるわけです。

その後、平和宣言では「ヒロシマの心」という言葉も 11 回用いられています。「核兵器の 廃絶と戦争の放棄を訴え、真の世界平和を求 めつづける「ヒロシマの心」…」というふう に、「ヒロシマ」が表されています。

<表 1 平和宣言(2013年まで)における出現頻度上位54単語>

頻出	₩⇒₽	出現数	頻出
順位	単語	(延べ数)	順位
1	世界	378	28
2	核兵器	326	29
3	平和	271	30
4	核	228	31
5	人類	212	32
6	広島	182	33
7	戦争	156	34
8	廃絶	154	35
9	ヒロシマ	126	36
10	原爆	124	37
11	被爆者	122	38
12	市民	106	39
13	被爆	104	40
14	都市	90	41
15	国際	79	42
16	軍縮	78	43
17	訴える	76	44
18	人々*1	75	45
19	実現	62	46
20	会議	60	47
21	強い	57	48
22	犠牲者	57	49
23	政府	57	50
24	求める	55	51
25	迎える	55	52
26	実験	55	53
27	人間	54	54

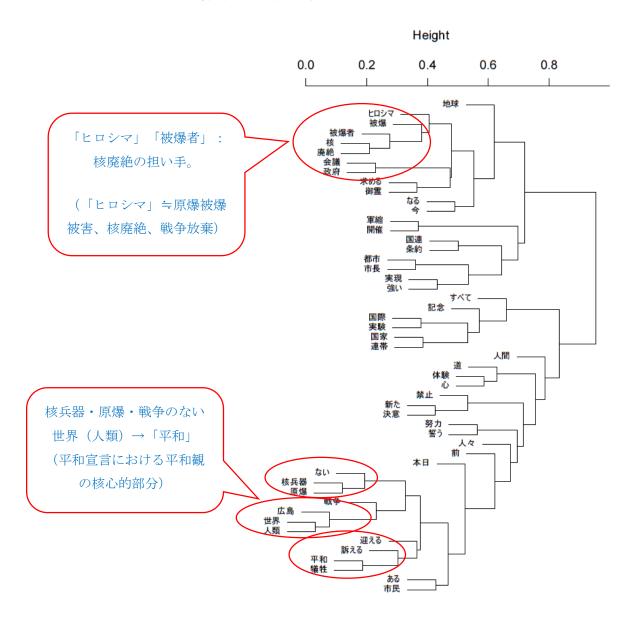
頻出 順位	東語	出現数(延べ数)
28	 体験	53
29	国家	53
30	市長	52
31	国連*2	52
32	禁止	49
33	地球	48
34	努力	47
35	条約	47
36	日本	47
37	開催	45
38	新た*3	45
39	道	44
40	心	41
41	誓う	40
42	決意	40
43	連帯	40
44	思い	40
45	保有国	39
46	御霊	39
47	深い	38
48	援護	37
49	確立	37
50	声	36
51	未来	36
52	生存	35
53	破壊	35
54	恒久	35

\*1「人びと」を含む。 \*2「国際連合」を含む。 \*3「あらた」を含む。

された単語です。「世界」あるいは「核兵器」、が多用されています。 「平和」、「核」、「人類」、「広島」、「戦争」、「廃

<表 1>は 2013 年までの平和宣言で使用 絶」、「ヒロシマ」、そして「原爆」などの単語

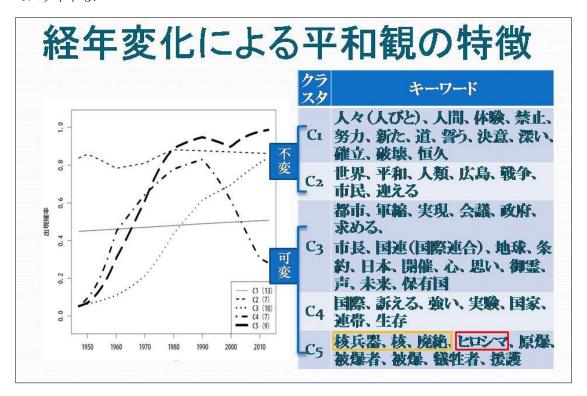
<図3 クラスタリング分析による平和宣言>



<図 3>はクラスタリング方という分析手法によって、単語を階層化し、それぞれの親疎遠近を見ています。たとえば、楕円で囲ってある「ヒロシマ」、「被爆」、「被爆者」、「核」、「核廃絶」は近い関係にあります。用例などを参照すると「ヒロシマ」、「被爆者」が「核廃絶の担い手」であることが読み取れますし、「ヒロシマ」はまさに「原爆被爆被害」そのも

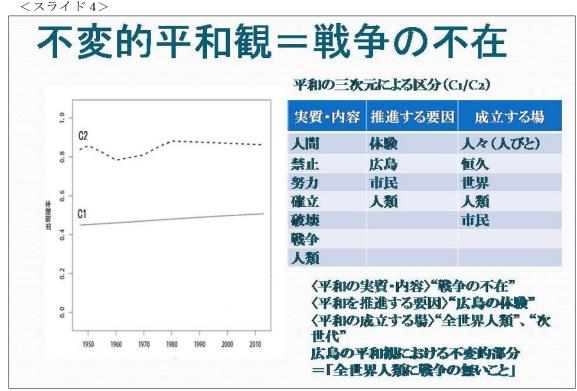
のであることも理解できます。

一方で、下の集団からは、核兵器廃絶、絶対 非戦、核なき世界が平和宣言の核心的な部分 だということが読み取れるわけです。 つまり これらは、平和宣言における平和観の核心的 部分だとも言えます。 <スライド3>



ただ、平和宣言における平和観も、実は普 **逼的要素だけではなく可変的な要素もありま** した。<スライド3>の示すように、時代によ

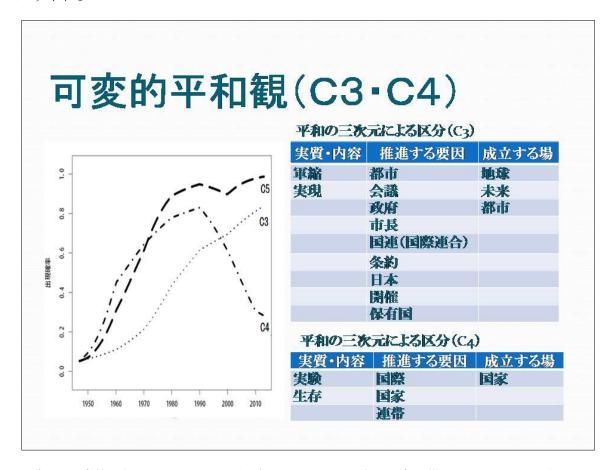
って変化を見せています。「経年変化による平 和観の特徴」ということで、2つの特徴を挙げ てみたいと思います。



<スライド 4>は普遍的な平和観を示しています。平和宣言には、年代によって変わらない、普遍的な平和観があります。左の図は C1、C2 に属す単語群が時代によらず普遍的であることを示しています。結論だけ言えば、世界・人類に戦争がないこと、これが平和宣

言の平和観における普遍的な部分ということ になります。それを推進するもの、あるいは 担い手と言ってもよいのですが、それは、ま さに広島の(原爆)体験ということがここか ら見て取れるのです。

<スライド5>

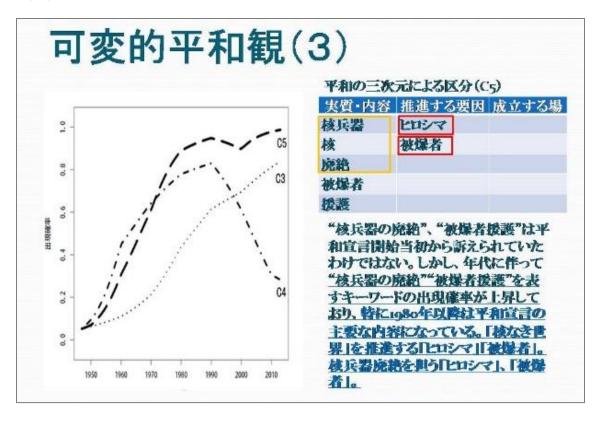


一方で、可変的な部分もあります。例えば、 <スライド 5>にあるように、平和宣言の中における「実験」、「生存」といった単語は、 1990 年以降、あまり使用されなくなります。 これは 1963 年の部分的核実験禁止条約、あるいは 1970 年の核拡散防止条約などによって、核実験そのものに対する危機感が徐々に弱くなってきたことの反映なのかもしれません。

「国際」、「国家」というのも、1990年を境

にかなり使用頻度が落ちてきます。その代わり、「都市」、「会議」、「市長」といった単語の使用頻度が増えてくる傾向にあります。これは、平和を推進する要因あるいは担い手が、国家、国際政治という大きな枠組みではなく、都市、市長会議といった、より小規模な枠組みに変わったことを意味しています。これは、変わったということと同時に、広島、長崎自身が自治体レベルにおいて、平和の担い手になろうとした表われでもあります。

<スライド6>



マスライド 6>の C5 の単語群も、平和観の 可変的な集合です。核兵器の廃絶、それを推 進する、あるいは担い手は「ヒロシマ」や被爆 者であることを示しています。これは 1980 年 以降、高頻度で使用されています。1980 年以 降の平和宣言の主要な内容になっていると考 えて差し支えないでしょう。【核なき世界を推 進する「ヒロシマ」、そして被爆者】、【核兵器 廃絶を担う「ヒロシマ」、そして被爆者】は可 変的な部分ではありますが、1980 年からはコ ンスタントに高い出現頻度で使われ続けてい る平和観といってよいでしょう。

<表2>は朝日新聞「被爆60年アンケート」の自由記述式回答(体験記・メッセージ)の中で出現頻度の高い上位50単語を示したものです。<スライド7>の図は、それら50単語のうち、メッセージ・思いを表したものの集合です。結論だけ言うと、原爆被爆者の平和

観というのは、まさに「核兵器のない世界」であり、核兵器廃絶が原爆被爆者の平和観の核心的な部分であることを示しています。これは、ある程度自明のことですが、それを数値で、そして視覚的に表したものです。

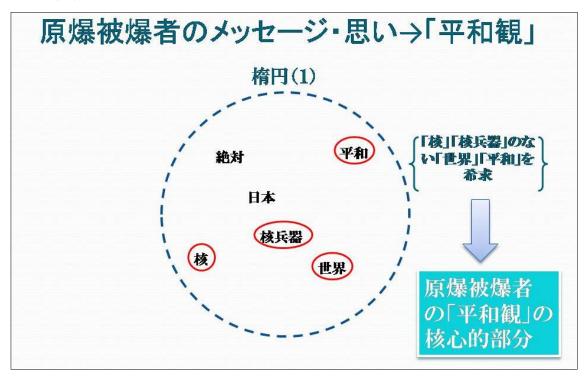
### *IPSHU 研究報告シリーズ* No.51

<表 2 朝日新聞「被爆 60 年アンケート調査」自由記述における出現頻度上位 50 単語>

出現頻	単語	出現頻度
度順位	744	(延べ数)
1	被爆	5060
2	原爆	4584
3	人	4397
4	戦争	3248
5	広島	2927
6	見る	2570
7	母	2038
8	亡くなる	1851
9	平和	1808
10	忘れる	1794
11	水	1694
12	家	1644
13	父	1536
14	死ぬ	1504
15	子供	1503
16	当時	1407
17	生きる	1318
18	長崎	1278
19	自分	1276
20	世界	1188
21	日本	1101
22	投下	1078
23	核兵器	1063
24	死体	1056
25	思い出す	1028

出現頻		出現頻度
度順位	単語	(延べ数)
26	体験	1017
27	目	1014
28	人々	971
29	核	970
29	姿	970
31	病院	939
32	学校	921
33	現在	911
34	8月	887
35	思い	858
36	人達	853
37	市内	850
38	絶対	812
39	焼ける	807
40	声	783
41	方々	782
42	昭和	777
43	姉	767
44	手	755
45	顔	745
46	火傷	740
47	多く	736
48	体	718
49	人間	716
50	頭	712

<スライド7>



<スライド8>

## 「平和」とは、「ヒロシマ」とは(1)

〈平和の実質・内容〉: "核兵器の廃絶(不在)"、"戦争の不在"→(これらを抽象的にあらわす「ヒロシマ」)、"被爆者援護"

〈平和を推進する要因〉:「ヒロシマ」、被爆者、原爆体験、 平和市長(首長)会議、国家・都市の連携、国連、国連軍 縮会議、核保有国、核兵器を禁止する各種条約、日本政 府("被爆者援護"の担い手)

## 〈平和の成立する場〉: 全世界人類、次世代

<スライド8>は、これまでのまとめです。 平和宣言から見る「平和」の実質は、「核兵器 の廃絶(不在)」であり、「戦争の不在」です。 同時に、それを抽象的に表すものが「ヒロシ マ」ということになります。

「ヒロシマ」は、平和を推進する要因でも あります。被爆者、原爆体験、平和市長会議、 といった要因とともに、重要な推進要因でも あるわけです。

#### <スライド 9>

# 原爆被爆者は核兵器廃絶に対してどう考えているのか(1)

- 「核兵器が使われる可能性」:ある59%、ない6%
- 「核兵器は廃絶される方向にあるか」:ある10%、ない49%
- 「核兵器廃絶のために、日本政府に望む最優先の課題は」:非核三原則の法制化57%、北東アジアの非核化12%、「核の傘」からの脱却9% 【以上、朝日被爆60年アンケート】
- ■「核兵器廃絶実現の可能性」:近い将来・遠い将来37%、 可能性は低い・ない49.5%
- ■「核兵器廃絶実現の方法」:国連中心52%、日本が世界を リード35%、米国など核保有国33%
- ■「被爆者として果たす役割」:体験を証言54%、手記など4 8%、署名運動59%、政府への要請53% 【以上、読売被爆65 年被爆者意識調査 1015人】

つづいて、これまで各新聞社が幾つかのア ンケート調査をしていますので、その結果を 少しご紹介したいと思います。

片仮名の「ヒロシマ」の担い手である原爆 被爆者は、核廃絶を訴え続けてきました。そ の原爆被爆者は、核兵器廃絶に対してどう考 えているのか、についてお話ししたいと思い ます。

<スライド 9>をご覧ください。黒字の部分は、『朝日新聞』が今から9年前に行った「被爆60年アンケート調査」の回答結果です。「核兵器が使用される可能性があると思うか」に対して「ある」と答えた人が59%、「ない」が6%となっています。また「核兵器は廃絶される方向にあるのか」という質問に対しては、

「ある」が 10%、「ない」が 49%でした。49% の被爆者は、核兵器が廃絶されるとは思って いないのです。結論を先取りして言えば、こ の傾向は時代を経てもあまり変わりません。

3番目の「核兵器廃絶のために、日本政府に望む最優先の課題は何か」という質問には、今日のお話にもありました「非核三原則の法制化」に対して非常に高い期待を寄せています。つづいて、「北東アジアの非核化」が12%、「核の傘からの脱却」が9%となっています。

次の青字の部分は、『読売新聞』が 2010 年に行った「65 年被爆者意識調査」の回答結果です。「核兵器廃絶の実現の可能性」については、37%が「近い将来・遠い将来」と回答しました。これは間違いなくオバマ大統領のプラハ演説に対する期待の表れと言えるでしょう。「核兵器廃絶の可能性」に関しては、『朝日新聞』のアンケート結果と変わらないですね。約半分が「低い」あるいは「ない」と考えてい

ます。

「核兵器廃絶実現の方法」については、「国連中心」が52%、「日本が世界をリードする」が35%、「米国など核保有国」33%という結果でした。

次に「被爆者としての役割」は何かという 質問に対しては、「体験を証言」していく、「手 記として残す」といった回答が多いでした。 被爆者は、広島平和資料館、国立広島原爆死 没者追悼平和祈念館などで、手記、証言を記 録として残すことが役割だと考えています。 また「署名運動」や「政府への要求」も重要な 役割だと考えています。

<スライド 10>

# 原爆被爆者は核兵器廃絶に対してどう考えているのか(2)

- ■「核兵器廃絶実現の可能性」:近い将来・遠い将来44%昨年より↑、可能性は低い・ない50%昨年同様(以上、読売66年継続調査 415人)
- ■「核兵器廃絶に向けて必要なこと」:日本政府が主導 46% 【読売67年原爆語り部意識調査 131人】
- ■「核兵器廃絶実現の可能性」:近い将来・遠い将来24%前回より大幅↓、可能性は低い・ない56%前回より↑:悲観的
- ■「被爆者として果たす役割」:体験を証言50%、手記など 43%、署名運動48%、政府への要請43%【以上、読売68年被 爆者意識調査 1208人】
- ■「核兵器廃絶実現の可能性」:近い将来・遠い将来25%、 可能性は低い・ない51% [以上、読売69年被爆者意識調査1251人]

<スライド 10>をご覧ください。『読売新聞』実施のアンケート調査結果です。415 人を対象として実施した「66 年継続調査」でも「核兵器廃絶実現の可能性」について聞いています。「近い将来・遠い将来」が44%です。期待値は少し上がってくるわけです。そして同時に「可能性は低い・ない」が5割です。これは変わりません。前年と同様です。

「68年調査」では、「核兵器廃絶実現の可能性」は、「近い将来・遠い将来」が24%と、65

年・66年調査より大幅に下がっています。オバマ大統領に期待したが、どうも核廃絶には向かっていかない、そのことに対するある種の絶望感が表れた形なのかもしれません。それに対応する形で、「可能性は低い・ない」も前年より若干上がっています。かなり悲観的になっていることがわかります。

それでも「被爆者として果たす役割」については、前回の調査結果とほとんど変わっていません。被爆者の役割については、変わら

ないという認識なのでしょう。

最後に今年、『読売新聞』が 1,251 人を対象 に行った「69 年被爆者意識調査」の結果です。 「核兵器廃絶実現の可能性」について、「近い 将来・遠い将来」が 25%です。「可能性は低い・ない」が 5 割です。 回答者の 5 割がかなり悲観的であるというのは、調査年が異なっても変わらないようです。

<スライド 11>

# これからの「ヒロシマ」

- ▶ 頑ななまでに「核なき世界」を標榜し続ける「ヒロシマ」、被爆者。
- ▶ 半数が実現困難と諦観しながらも「核なき世界」を訴え続ける被爆者。自らの悲惨な原爆被爆体験を語り続ける被爆者
- > それでも「ヒロシマ」が「ヒロシマ」であり続ける意味
- ▶「ヒロシマ」の歴史的意味、その重みはある程度不変
- >この「ヒロシマ」にどう対峙し、あるいは援用すべきなのか
- ▶「ヒロシマ」という思想の継承。「ヒロシマ」という思想の発展。
  - ▶「直接的暴力」→「構造的暴力」
- ▶ オピニオンリーダーとしての「ヒロシマ」
- ▶ 「核なき世界」の実現にむけて国際機関と連携する「ヒロシマ」

以上の議論を踏まえ、「これからのヒロシマ」を考えるポイントを幾つか<スライド11>にまとめてみました。かたくななまでに核なき世界を標榜し続ける「ヒロシマ」、そして被爆者がいます。しかし、現実的には、核廃絶の実現はどうも難しいと考えています。それでもなお、原爆被爆者は、核なき世界を訴え続けています。これが、たぶん水本先生の「希望のヒロシマ」ということになるのだろうと思います。

本日、天野大使に、「国連総会などで被爆者 の話を聞いて、核保有国のスタッフが肩を落 として帰っていく」というお話をご紹介いた だきました。つまり「ヒロシマ」が「ヒロシマ」 であり続ける意味、あるいは「ヒロシマ」の歴 史的意味は、こういったところに凝縮されて いるのでしょう。しかし、それは被爆者が原 爆体験を有していたから「重み」があったわ けです。その被爆者が減少し、体験を話せる 者がいなくなった時に、われわれの世代は何 をしていくのでしょうか。

広島市などが現在、原爆体験の継承事業に 取り組んでいます。しかし、実際は、原爆体験 そのものを継承するというのはなかなか難し いわけです。同時に、体験を有さない私たち が、話をしても被爆者と同じようなインパク トを与えることは難しいと思うのです。それ では何もしないのか。そうではありません。 まずは、「ヒロシマ」という意味をあらためて 考える、そして、それをしっかり理解するこ とは、重要であろうし、ある程度可能である と思います。

広島大学は、平成 22 年より約 20 科目の「平和科目」を立ち上げ、全学選択必修化を始めました。平和科目群のうち約半分は、原爆に関わるテーマを授業の中で取り入れています。

私は、その中の一つの科目を担当しています。毎年、学生に、原爆に関して知っていることを箇条書きにしてもらっています。残念なことに、だいたい 5 行程度しか書けません。これは予備的な調査ですから、継続調査は必要なのですが、ざっと確認する限り、広島県出身者であろうと、他県出身者であろうと、書く量にあまり大差はありません。こういったことから想像すれば、原爆被害に関する理解はあまり深まっていないのかもしれません。

これからの「ヒロシマ」を考えていく上で、 「ヒロシマ」の思想を継承していくことは重要です。しかし、その前提として、原爆被害、 そして原爆体験を理解することも不可欠です。 教育の現場にいる人間として、まず、そうい った場を提供したいと思っています。それが、 これからの「ヒロシマ」を考える第一歩であ ろうと思います。

「ヒロシマ」は、核なき世界を標榜し続け てきました。原爆被爆者はそれを牽引してき ました。この「ヒロシマ」のメッセージ、ある いは思想を、原爆体験を持たない私たちがど のように次世代につないでいくのか。「ヒロシ マ」をどう理解し、世界に向けて発信してい くのか、そのためにどのように国際機関と連 携していくのか。まずは、「ヒロシマ」という ものをあらためて、考える。それと正面から 対峙する、その先に普遍的な「ヒロシマ」が見 えてくるのではないかと期待しています。同 時に、これまでの「ヒロシマ」のみを継承し、 発信し続けるのか。それとも「ヒロシマ」を深 化させ、発展させた「平和」を確立し発信して いくのか。これからの大きな課題であるとと もに、待ったなしの切実な問題でもあります。 以上、非常に雑ぱくな話の上に、問題の所 在確認で終わった感がありますが、質疑応答

以上、非常に雑ぱくな話の上に、問題の所 在確認で終わった感がありますが、質疑応答 の際にもう少し議論を深められればと思いま す。ご清聴ありがとうございました。

### 付記

本報告の一部は、以下の論文にて既に発表済みである。

川野徳幸、原爆被爆被害の概要、そして原爆被爆者の思い、日本平和学会編『平和研究』35 号、19-38、 早稲田大学出版部、2010 年

川野徳幸、佐藤健一、大瀧慈、原爆被爆者は何を伝えたいのか-原爆被爆者の体験記・メッセージの計量解析を通して一、『長崎医学会雑誌』、85巻特集号、208-213、2010年

松浦陽子、佐藤健一、川野徳幸、広島の平和観-平和宣言を通して-、『広島平和科学』35、67-101、 2013 年

## 巻末言

閉会式という大げさなものがあるのは今初めて知ったのですが、私からは御礼と、今後こういうことをしたいという若干の抱負がありますので、そのご報告、そのときにあたって、さらなるご協力を得たいということに尽きております。

まず、今日は朝早くから真っ暗になるまで、かなり長い時間、第Ⅰ、第Ⅱ、さらには基調講演、今まさにお聞きいただきました第Ⅲ部と、非常に難しい課題を掲げさせていただきましたが、活発で熱心な議論ができたのではないかと思っております。

もともと宿題・課題が難しいですから、急に満 点の答えが出てくるはずはなく、そもそもそれが 期待されていたわけではありません。私たちがこ の企画を猪口学長等々と議論を始めた時に、やは りこういう議論を一回キックオフしたいという こと、そしてキックオフしたら、その努力は続け ていこうということを思って始めさせていただ きました。

その時の視点は2つあって、1つは、とにかく 今のままの国際情勢は耐えられないということ。 だから、もう少し良くするために、各界で勉強を されて仕事をしてこられた方々の英知を、みんな にシェアしていただいて、どのような問題がある のか、あるいはなぜうまくいかないのか、どうや ったらうまくいくのかを活発に議論しましょう ということで、今回はアメリカ・イギリスから3 人の高名な先生にも来ていただいて、彼らの持っ ている非常に広い視野、そしてわれわれとは少し 違った視点から、非常に貴重なご意見を頂きまし た。心から御礼を申し上げたいと思います。

また、日本から来られています優秀な先生方も、

それぞれの違ったバックグラウンドをお持ちで、 自分のご経験を踏まえてお話になり、非常に率直 に自分の考え方を皆さんと分かち合いたいとい う気持ちが会場に満ち満ちていたのではないか と思います。あらためて御礼を申し上げます。

国際社会が混迷していく中で、国際機関をどのように再構築していくのかという話と、これから被爆体験をどうやってつないでいくかという、非常に具体的な、まさに広島特有の課題を抱えているヒロシマ。この2つの問題を一度に取り組んでいくのは容易なことではないと思いますが、しかし今日、いろいろな視点が出てきたと私は受け止めています。

国際政治、国際社会は非常にたくさん問題を抱えており、忙しい。しかし国際機関にしっかり働いてもらわないと、問題はなかなか解決しない。それから、世界は今までのように政府対政府という簡単な構図ではなくなってきているし、日本の中はもちろん全然違ってきている。

だから、一番極端な場合は、ビル・ゲイツさんの話にも出てきましたが、個人が自分の持っている意思、能力を果たして、非常に大きな貢献をすることができる。それから、シビル・ソサエティーもある、ビジネスもある、アカデミアもある等々、自分たちの持っている比較優位をみんなと分かち合うことにより、直ちに同じ目的ではないかもしれないけれども、同じ方向に向かってやっていこうという連帯感が生まれてくる。それは、ほかの世界の被ばく者の方々との連携も、その一つの具体的な例ではないかと思います。

ですから、そういう意味では広島市、あるいは 被爆者に限定されない、これからの特に若い人た ちのやる役割は、私は客観的に見て、間違いなく 大きくなっていると思います。ただ、それを利用 する、まさにルーム、余地、大きくなっているも のを活用するかしないかは、そういう意味ではヒ ロシマにかかっている。これは、ごく当たり前の 話だと思います。

日本という国が果たす役割は、決して減っていかない。でも、それを使うか使わないかは、われわれ日本人が何をするかということで、その時に私は世界の友達、世界の同僚と議論をするというオープンなところが必要です。それからもう一つ、世の中をよくするために自分が何か努力するという、ある種のモラル、あるいはエンパシーがどこかにないと、そもそも始まらない。

私は国連などでも働いていて、2つ憤りがあります。1つは、例のイスラム国などが拉致した人を連れてきて、ビデオを撮って流すといったことが、この 21 世紀の時代に堂々と行われており、国際社会は有効な手が打てない。許しがたいことですね。これは、70 年前の被爆の話も、特にヒロシマにとっては許しがたい話だと思います。だけど、今まさにこの時点で許しがたいことが、あちらでもこちらでも山ほど起きている。

例えば、ヒューマン・トラフィック(Human Trafficking)ですよね。小さな子どもたちを捕まえてきて、下手をすると生きているのに内臓を切り取って、それを臓器として売ってお金を儲けている人もいる。チャイルド・ソルジャー(Child soldier)で、こんなに小さな子どもたちを薬漬けにして人を殺させている人たちもいる。こういう

悪い人が山ほどいるのですね。

そうすると、これは今までのように警察官であるアメリカに頼む、あるいは日米安保でやれば解決するという単純なものではない。みんなが、自分の役割はあると思っていただく一つのきっかけみたいなものを、今日の議論から何か持って帰っていただけたらありがたいと思います。

2番目は、来年の夏、8月6日の前後、たぶん7月になると思いますが、また同じような場所を借りて、今回の続編をやろうと思っています。それは、基本的なテーマは同じですが、少し違った角度から議論ができればいいと思っていて、シリーズもので議論を重ねることにより深まっていくことが期待されますし、今回ご指摘いただいた海内外のスピーカーの方々に賛同していただけるのであれば、またお声をかけさせていただきますので、このヒロシマの地に戻って協力していただければと思っております。

今日は本当に長い間、非常に積極的なご参加、 ご協力をいただきまして、心から御礼を申し上げ たいと思います。このオーガナイザーであります 新潟県立大学の猪口学長ともども、場所は広島で すから代表させていただいて恐縮ですが、ここで あらためて心から御礼を申し上げて閉会といた します。ありがとうございました。

広島大学平和科学研究センター長 前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使 西田 恒夫

## 資料1

## シンポジウム・ポスター



二十一世紀の国際社会は、核兵器をはじめとした大量破壊兵器の拡散、テロリズムの横行、紛争と難民の 増大、気候変動・自然災害の甚大化、逼迫する資源エネルギー等々、多種多様な問題に直面しています。グローバル化した世界にあって、これらの諸問題は相互に深く関わりあっており、たとえ地理的に遠く離れた場所で発生したものであっても、私たち自身の生活に影響が及ぶ可能性が増大しています。しかも、これら越境的な課題は、もはや一国だけで対処出来るものでは到底なくなっており、国際機関に求められる役割も益々大きくなってきています。

そこで本シンポジウムでは、戦後国際関係とりわけ平和と繁栄に果した国際機関の役割と、混沌とする今日の世界における国際機関の強化について議論し、そしてヒロシマは何ができるのか考えます。

【日 時】2014年11月21日(金)

9:30-17:40 (開場9:00)

【場 所】広島国際会議場 地下2階ダリアの間

(広島市中区中島町1番5号 平和記念公園内)

【言語】英語/日本語(同時通訳付)



\*参加ご希望の方は、下記内容をFAX(送信表不要)、またはメール(件名を「シンポ申込み:氏名」とする)にて事前にお申し込み下さい。定員を超えました場合、お断りさせて頂くことがあります。また、席に余裕がある場合は、当日参加も受付けます。 (4FAXH)

ご氏名	参加ご希望の部に〇 を付けてください。
ど所属	全て・基調講演
電話番号 またはE-mail	I 音β · II 音β · III 音β

<申し込み先> 広島大学平和科学研究センター 〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89 TEL: 082-542-6975/FAX: 082-245-0585 E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp URL: http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/

#### 広島大学平和科学研究センター/新潟県立大学共催国際シンポジウム

### 混沌とする世界における国際機関の強化―ヒロシマの果たす役割は―

9.30~ 9.45 開会

### 9:45~11:10 第1部 戦後国際関係に果した国際機関の役割



G. John Ikenberry(**ブリンストン大学教授)** ブリンストン大学および阿大ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院のアルバート・G・ミルバンク記念教授。1985年シカゴ大学より博士号取得。ベンシルベ フリンストン大学および何大サッドロー・ワイルソン公共収集大学研のアルハート・6・ミルハンク配制が洗。1785年ンカコ大学より博士寺収録。ヘンシルへ ニア大学権教授(1993~2000年)、ジョージタウン大学教授(2000~01年)等を経て復職。著書『アフター・ヴィクトリー:教後機第の論理を行動』(2001 年)で、国際関係史、国際政治学の最良の図書に贈られるとされる、アメリカ政治学会シュローダー・ジャーヴィス賞を受賞(2002年)。2011年に『リベラルなリヴァイアサンーアメリカ型世界秩序の起源・危機・変容』を刊行(日本では『リベラルな秩序が帝国か一アメリカと世界政治の行方(上)(下)』として翻訳刊行)。他にも『国際関係理論と一種性の結構結』(共著、2011年)、『日米安全保障同盟―地域的多国間主義』(共著、2013年)など著書多数。



天野万利(アジア生産性機構事務局長、軍総会選日本政府代表部 前大使) 1973年に東京大学卒業後、外務省入省。1974~76年にオックスフォード大学ハートフォード・カレッジに留学し、Special Diploma in Social Studies 取得、その後、在連合王国大技館、経済協力局、北米局、在クエイト日本大技館、OECD 日本政府代表部、官房報道組織、在タイ大技館、在米大技館、総合外交政策局などでの勤労を経て、2001~014年年とユーストン日本総領案。2001~07年年間 とでの勤労を経て、2001~014年年とユーストン日本総領案。2001~07年報報半男本ルギー開発機関(KEDO)事務所長、2007~11年経済協力開発機構事務が長(OECD)2011~13年特命全権大使軍縮全艦日本政府代表。2013年9月よりアジア生産性機構(APO)事務局長。



#### 猪口孝 (新潟県立大学学長)

新田中子 1 柳 柳原珠 基人 アナアス / 新潟県立大学学長、東京大学名書教授。東京大学卒業後、マサチューセッツ工科大学にて政治学博士号取得。東京大学東洋文化病疾所教授、国産大学上級副学 長、日本国際政治学会理事長、日米教育委員会委員などを経て現職、アジア全域の「生活の質」世論調査指導者。専攻は政治学、国際関係論。著書100冊以上。 最近では『現代市民の国家観』(東京大学出版会、2010年)、『実証政治学機第への道』(ミネルヴァ書房、2011年)、『ガベナンス』(東京大学出版会、 2012年)、『日米中のトライアングル』(ベルグレーブ・マクミラン、2013年)、『データでみるアジアの幸福度』(岩波書店、2014年)。

#### 11:25~12:50 第川部 混沌とする世界における国際機関の強化



#### David Held (ダラム大学教授)

ひずり上大学教授および同大学グローベルボリシー研究所長。マサチューセッツ工科大学大学院にて博士号(政治学)取得。 専攻は、政治理論、民主主義論、 グローベリゼーション研究。1984年に出版社 Polity Pressを創設し、福業長をつとめる。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス各員教授などを経て、2012 年から規職。主な著書に、『グリッドロック―なぜグローベルな協力は最も必要なと合に失敗するか』(共著、2013年)、『コスモボリタニズム』(2010年、 2011年に翻訳本刊行)、『グローベル・トランスフォーメーションズ―政治・経済・文化』(共著、1999年)など、他著書多数。



弓削昭子(法政大学教授、元UNDP駐日代表・総裁特別顧問) 米国コロンピア大学卒。ニューヨーク大学大学院で開発経済学修士号取得。国連開発計画(UNDP)タイ事務所、ニューヨークUNDP本部を経て、(社)海外コンサルティング企業協合で敷務後、フリーの開発コンサルタントとして活動。1988年にUNDP関係、タイ事務所第駐代表権住を経て、1990年UNDPインドネシア事務所常駐削代表、1994~38年UNDPブータン事務所常駐代表、1999年のラニュリス女学院大学教授として3年間勤務、2002年よりUNDP駐日代表を務め、2006年に国連事務永長補・UNDP管理局長航任。財務、総務、人事、法務、安全管理等を結婚する管理部門の総責任者として、世界各種でのUNDPによる開発協力活動の機明性・効率性向上に尽力。2012~13年、UNDP駐日代表・総裁特別顧問。2014年4月より法政大学治学部国際政治学科教授。



西田恒夫(広島大学平和科学研究センター長、前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使) 1970年に東大法学部本製後、外務省入省。町亜局東京課長、条約局法規課長、在アメリカ合衆国日本国大使館参考官、大臣官房報道課長、町亜局ロシア課長、大臣官房外務参考官業町運局、大臣官房基準官(総括担当)などを経て、1999~2001年に在ロス・アンジェルス日本国総領域、2001~02年に経済権力局長、2002~05年に総合外交政策局長、2005~07年に外務書離官(政務)、2007~10年に特命全権大使カナダ駐前兼国際民間航空機関日本政府代表、2010~13年に国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使を動めた。2014年4月より広島大学平和科学課実センター長(同特任教授)。

#### 14:30~15:10 基網螺濱



明石康 (特定非営利活動法人日本紛争予防センター期間、元国際連合事務次長)
1954年東京大学等、バージニア大学大学院、フレッチャー・スタール大学院に留学後、1957年日本人の国連職員第1号となり、政路担当官として配属。のち事務総長官房動務、1970年代には日本政府国連代表記で参考官、公使、大使を務める。その後18年間、国連事務決長として近期担当、軍総担当、カンボジア等定款治器機(UNTAC)と旧エーガスラピア形に担当事務総長特別代表、人道問題を担当、1997年12月国連返官。1999年2月まで広島平和研究所初代所長、民在は公益財団法人国際文化会館理事長、スリランカ平和機構及び後旧・復興担当日本政府代表、公益財団法人ジョイセフ会長、神戸大学特別教授、課馬県明石委委長等、主な著書に『国際連合一動跡と展望』(岩波新書)、『飲予と平和の名間で一国境を超えた群像』(岩波書店)など。

### 15:20~17:10 薫川部 ヒロシマは何ができるのか?



### Brian Finlay (ヘンリースティムソンセンター・マネージングディレクター)



水本和実(広島市立大学広島平和研究所副所長・教授) 1957年広島市生まれ。1981年に東京大学本業後、朝日新聞記者(社会部、外棋部、ロサンゼルス支房長など)として動語。1987年米国タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士課程修丁(法律外交修士・MALD)し、1998年より広島市立大学広島平和研究所准教授、2010年より成職。専門は国際関係(核軍縮)。著書に『核は察絶できるか―核紅敷10年の動向と論題』(法律文化社、2009年)、共著に『核草給不紅敷の港と販治』(信山社、2008年)、『21世紀の核草綿―広島からの発行』(法律文化社、2002年)、『なぜ核はなくならないのか――核兵器と国際関係』(法律文化社、2000年)など。



山本武彦(早稲田大学名誉教授) 1943年大阪府生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修丁。国立国会図書館員、静岡県立大学国際関係学部教授を経て、1991~2014年まで早稲田大学政治経済学術院教授。2014年4月から現職。この間に、米国ジョージア大学(1999~2000年)とストックホルム経済大学(2003年)で落員教授を務め、オックスフォード大学各員研究員(2005年)、ハーヴァード大学ケネディ・スクール研究員(2008~09年)を務めた。主な書書に、『経済制象』(日本経済新聞社、1982年)国際公共政策署書第18巻『安全保障政策―経世済民・新地政学・安全保障共同体』(日本経済新評社、2009年)など。



川野徳幸(広島大学平和科学研究センター教授)
1966年生まれ、広島大学大学純亜伯奎学総合研究科博士務経修丁(医学博士)。広島大学原爆放射線医科学研究所附属国際放射線情報センター助手・助教、広島大学平和科学研究センター複数投等を経て、2013年6月から広島大学平和科学研究センター教授、専門は原傳・後はく研究、平和学、広島・長崎原傳統書、セミバラチンスク・チェルノブイリの核被書について社会医学的提点から調査研究を行っている。著書に、『カザフスタン共和国セミバラチンスクにおける核被書解明の試み:アンケート調査を通して』(2006年)、『広島から世界の平和について考える』(分担執筆、2006年)など。

#### 17:20~17:40 開会の言葉

司会



友次晋介(広島大学平和科学研究センター進教授) 2010年名古屋大学大学院修丁、博士(法学)。2008年ジョージワ シントン大学各員研究員、2011~14年名古屋短期大学英語コミュ エケーション学科助教を経て、2014年4月より現職、著書に『対テロ国際協力の模図・毎間連携の成果と展理』(共著)、『アメリカをしるための18章-超大国を読み解く』(共著)など、



小倉亜砂美(広島大学平和科学研究センター助教) 2009年広島大学大学院生物園科学研究科博士発程修了、博士(学 術)。2009~10年広島大学総合博物館各員研究員、2010~14年広 島大学国際センター研究員を経て、2014年4月より現職。専門は、 保護平和学、保護保全。著書に『黒瀬川流域ガイドブック』 (2005年)など。

## <u>資料 2</u> キーワード集

## 混沌とする世界における国際機関の強化 ―ヒロシマの果たす役割は― キーワード集

### あ

#### アフリカ連合(African Union)

アフリカ 54 ヵ国・地域が加盟する地域機関。2002 年 7 月、「アフリカ統一機構」(OAU) (1963 年 5 月設立) から発展改組され発足。アフリカ大陸の政治的・社会経済的統合の加速化、大陸の平和・安全・安定の促進、生活水準の向上のためのあらゆる人間活動分野での協力の推進などを目的とする。

### か

#### 化学兵器禁止条約 (Chemical Weapons Convention: CWC)

1993年に署名開放され、1997年に発効。国際検証制度の下で、化学兵器の開発、生産、貯蔵、使用のすべてを禁止している。条約履行のための機関として化学兵器禁止機関 (OPCW) が設立されている。条約違反の疑念がある締約国に対し、他の締約国からの申立 てにより、OPCW が査察を行うことのできる制度(申立査察=チャレンジ査察)が導入されている。

#### 核不拡散条約 (Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT)

核兵器不拡散条約または核拡散防止条約とも訳される。1967年1月1日以前に核兵器その他の核爆発装置を製造しかつ爆発させた国を「核兵器国」(米、露、英、仏、中の5カ国)、それ以外の国の「非核兵器国」と定め、核兵器国による非核兵器国への核兵器の委譲または核兵器製造の援助を禁止するとともに、非核兵器国の核兵器の受領、製造を禁止している。核軍縮交渉を行う義務について規定するとともに、原子力の平和的利用を「奪い得ない権利」(第4条1)と規定している。

#### カットオフ条約(兵器用核分裂性物質生産禁止条約)

#### (Fissile Material Cut-off Treaty: FMCT)

核兵器の原材料になる高濃縮ウラン (U<sup>235</sup>)、プルトニウム (Pu<sup>239</sup>) 等の核分裂性物質の生産 を禁止することで、核兵器の数量を増やさないことを目的とする条約構想。

#### 原爆被爆被害

1976年秋広島市と長崎市がまとめた国連事務総長への報告では、被爆による 1945年末までの総死亡者数を、広島 14万人(±1万人)、長崎 7万人(±1万人)と推定している。原爆被害を大きくふたつに分けると「急性障害」と「後障害」に区分できよう。前者は、爆風、熱線、放射線の複合的被害であり、後者は 1946年以降に発生した原爆放射線に起因すると考えられる人体影響のことである。原爆放射線による発生率の増加が認められる疾患として、白血病、甲状腺癌、乳癌、肺癌、胃癌、結腸癌、多発性骨髄腫、白内障、染色体異常、体細胞突然変異、胎内被爆者の知的障害(原爆小頭症)などがよく知られている。 2014年 3 月末での原爆被爆者の総数は、192,719人。

#### 国際刑事裁判所(The International Criminal Court: ICC)

1998年7月に120カ国により採択され、2002年7月に60カ国の批准によって発効した、いわゆるローマ規定に基づいて設立。国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪(集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪)を犯した個人を、国際法に基づいて訴追・処罰するための歴史上初の常設の国際刑事裁判機関。関係国に被疑者の捜査・訴追を真に行う能力や意思がない等の場合、ICCの管轄権が認められる(補完性の原則)。

#### 国際司法裁判所(The International Court of Justice: ICJ)

1945年の国連憲章によって設置された常設裁判所。本部はオランダのハーグ。国際法に従って、国家間の法的紛争を解決し、また、国連とその専門機関の求めに応じ法律問題について勧告的意見を提供する。国連の全加盟国を含む裁判所規程の当事国のすべてに開放される。国家だけが、裁判所に係属する事件の当事者となり、裁判所に紛争を提起できる。裁判所は個人や民間機関、国際機関には開放されていない。個人を訴追する刑事裁判権は有さない。

### コペンハーゲン合意 (Copenhagen Accord)

2009 年 12 月、デンマークのコペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組条約第 15 回締約国会議(COP15)において承認された文書。一部の国の反対があり、全会一致の合意とはならず、「留意する」との文言での採択となった。世界全体の気温の上昇が 2  $\mathbb C$  より下にとどまるべきとの科学的見解を認識し、そのための長期的協力を強化すること、先進国は 2020 年までに削減すべき目標、途上国は削減のための行動をそれぞれ決めて 2010 年 1 月末までに提出すること、先進国及び途上国のそれぞれの行動について測定・報告・検証(MRV)にされることなどが盛り込まれた。日本は 2013 年、同合意に基づき、2020 年の温室効果ガス削減目標を2005 年比 3.8%とすることを発表した。

さ

#### ジュネーヴ軍縮会議 (Conference on Disarmament: CD)

唯一の多数国間軍縮交渉機関。米国、英国、フランス、ソ連を中心とした軍縮交渉をもとに 国連外に設置された「10カ国軍縮委員会」(1960~61年)を出発として、幾つかの変遷を経 て1984年に「軍縮会議」に変更され現在に至る。前身機関の時代も含め、これまで、核不拡 散条約 (NPT)、生物兵器禁止条約 (BWC)、化学兵器禁止条約 (CWC)、包括的核実験禁止 条約 (CTBT) など重要な軍縮関連条約を作成してきた。

#### 生物兵器禁止条約 (Biological Weapons Convention: BWC)

1972年に署名開放され、1975年に発効。生物兵器の全面的な禁止を定めている。未整備だった同条約の検証手段を導入するための議定書を作成することを目的として、「検証措置を含めた新たな法的枠組み」(検証議定書)を検討することが1995年に決定され、以来そのための交渉が続けられたが、米国の反対により2001年に頓挫した。締約国による運用検討会議が5年毎に開催される中で、条約の履行・強化につながる具体的な方策について議論されている。

た

#### ドーハ・ラウンド (Doha Round)

2001年11月より行われているWTO(世界貿易機関)の多角的貿易自由化交渉。同ラウンドは準公式的に\*「ドーハ開発アジェンダ」(Doha Development Agenda)とも呼ばれ、貿易を通じた開発途上国の開発が重要課題とされている。農業、非農産品市場アクセス (鉱工業品等の関税及び非関税障壁の削減・撤廃)についての交渉、サービス貿易の自由化、ルール(アンチダンピング協定・補助金・地域貿易協定の規律の明確化)、貿易円滑化(貿易手続きの簡素化・明確化など)、開発(途上国への配慮)、環境などの分野について、断続的に交渉が行われている。

#### ドーハ開発アジェンダ

→ドーハ・ラウンドを参照

な

#### 人間の安全保障(Human Security)

貧困、飢餓、紛争、災害など、人間の尊厳、生活、生存を脅かすあらゆる脅威から人間一人ひとりを保護すること。国連開発計画(UNDP)による1994年版の『人間開発報告』において初めて提示され、以後次第に広く用いられるようになった。2012年の国連総会では、「人間の安全保障に関する決議(A/RES/66/290)」が採択され、人間の安全保障に関する加盟国間の共通理解について合意された。

は

#### 非核兵器地带

一般に、特定の地域において域内締約国の核兵器の生産や取得を禁止し、一方で核兵器国(米中ロ英仏)には域内の締約国に核兵器の使用や威嚇を行わないことを約させることで作り出される地域。アフリカ非核化条約(ペリンダバ条約)、南太平洋非核化条約(ラロトンガ条約)、ラテンアメリカ非核化条約(トラテロルコ条約)等により、いくつかの地域では具体化されている。東アジアでも日本と韓国、北朝鮮に核兵器の開発や保有を禁じるかわりに、核保有国である米国、ロシア、中国が核攻撃をしない\*「北東アジア非核兵器地帯」構想が、主に研究者らによって提唱、研究されている。

#### 武器貿易条約(Arms Trade Treaty: ATT)

戦車、攻撃用へりや航空機、艦船、小型武器を含む通常兵器の国際貿易を規制する条約。不 法貿易による通常兵器の流出、拡散を防止することを目的とする。締約国に対し、大量虐殺 や、人道に対する罪に用いられると分かっていながら通常兵器を移転することを禁止してい る。日本は本年 2014 年 5 月に批准、同条約の発効は 12 月 24 日となる。

### 包括的核実験禁止条約:(Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty: CTBT:)

1963年に成立した部分的核実験禁止条約(PTBT:大気圏内、宇宙空間および水中に おける核兵器実験を禁止する条約)で禁止されなかった地下核実験を含む、あらゆる空間における核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止する条約。1996年9月24日に署名開放された同条約の発効には、発効要件国44か国全ての批准が必要とされているが、このうち米、印、パキスタン等、一部の発効要件国が批准しておらず、条約は未発効である。この条約の趣旨及び目的を達成し、この条約の規定の実施を確保する等のための組織として、包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)が準備されている。

#### 北東アジア非核兵器地帯

→非核兵器地帯を参照

#### ポスト 2015 年開発アジェンダ

→ミレニアム開発目標を参照

### ま

#### ミレニアム開発目標 (MDGs)

2000 年 9 月開催の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」を受け、2015 年まで国際社会が目指すべき共通の目標として纏められたもの。具体的な数値目標とともに、(1)極度の貧困と飢餓の撲滅、(2)初等教育の完全普及の達成、(3)ジェンダー平等推進と女性の地位向上、(4)乳幼児死亡率の削減、(5)妊産婦の健康の改善、(6)HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止、(7)環境の持続可能性確保、及び、(8)開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、が掲げられた。目標達成への努力が続けられると同時に、達成期限である 2015 年より先の国際開発目標(\*「ポスト 2015 年開発アジェンダ」)についても、策定に向けた国際社会での議論が行われている。

## 資料3

## 参加者アンケート結果

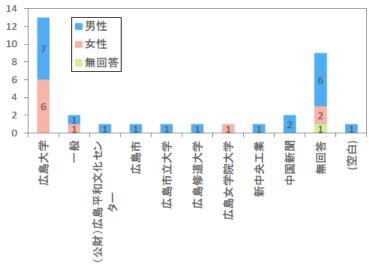
## 広島大学/新潟県立大学共催国際シンポジウム 『混沌とする世界における国際機関の強化一ヒロシマの果たす役割は一』 参加者アンケート

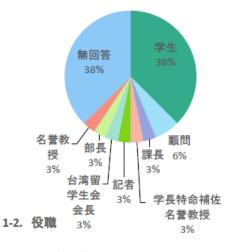
日時:平成26年11月21日(金) 場所:広島国際会議場 ダリア

右协同体粉	22
有効回答数	32

	シンポ		レセプション	
	参加予定者	参加者数	参加予定者	参加者数
参加者数	109	91	71	61
スタッフを除く	80	62	45	35

出席予定者のカ		
カテゴリー	出席予定者	出席者 (シンポのみ)
大学	34	29
メディア	17	13
公的機関·NPO	11	7
行政	9	5
一般	10	7
政治家	4	1
登壇者	11	11
同行者	4	4
司会	2	2
スタッフ	12	12
総計	114	91

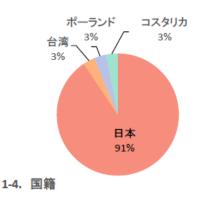




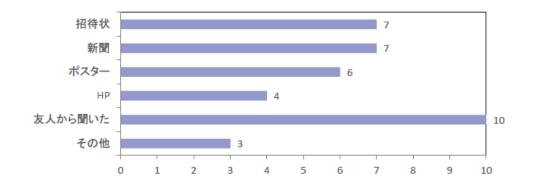


1-1. 所属

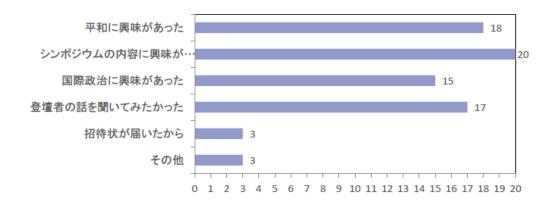




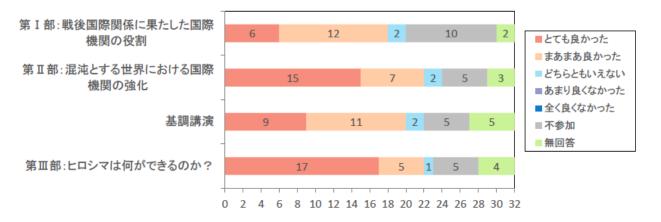
## *IPSHU 研究報告シリーズ* No.51



#### 2. このシンポジウムのことを何で知りましたか。



### 3. あなたが参加した理由を教えて下さい(複数回答可)。



4. 本日のシンポジウムについて、以下の項目に答えてください。

#### 5. 本日のシンポジウムについての感想を数えて下さい。/ What do you think about the symposium?

	プラス評価、感想		マイナス評価(改善事項)
No.	コメント	No.	コメント
1	広島では普段聴ける機会が少ない「持論」に触れることができた。 知的刺激・動きを広げる事業を「科研」に望みます。	17	一般市民の参加が少くて残念。PR不足では?
2	実際に国際機関の第一線でご活躍されていた方々のお話が聞けて、大変有意義なものとなりました。 海外の先生方のお話も聞けてよかったです。ぜひ次回も海外の先生をおま ねきしてシンポジウムを開いていただきたいです。	20	(2)ハワーボイントの原稿を印刷してはしい。
3	被爆者と関わりが多いので、今後自分はどうしていけば良いのかちょっと悩むくらい考えさせられた。	24	発表者のみなさんにパワーポイントのフォントを大きめにしていただくようお願いいただくと、より分かりやすい内容となるよう思います。
4	自分に言われているようでした。受けとめたいと思いました。「ヒロシマ」を希望としていく活動へ、方向性を示していただいたように思います。	27	聴衆が少なかったのが残念
5	国内・外の知見を得る事ができて有益な機会であった。	29	同時通訳があるのは有難いが、殆どの参加者が日本人なのに、日本 人speakersが英語で喋るのは如何なものか?(微妙なニュアンスが伝 わり難いと思う)
7	今回のシンポジウムに参加させていただいて、ヒロシマの核兵器廃絶、また は国際機関における役割が見えた。	31	同時通訳機があってよかったのだが、通訳の内容が少し分かりづらい と感じた。通訳者がその場で通訳しながら講演者が話していく形式のカ が分かりやすいと思った。
9	とても貴重な体験をさせていただきました。	11 (設問6に 回答)	It is important to allow the equal participation of women in the symposium, today only one woman was a speaker the rest were men. It's necessary to give women a voice a space.
11	powerful message and high qualified speakers		
12	ひと言で尽せぬ啓発を受けました。 自分には体験もなく、又その継承を行う力もなきように感じていました。近 年、今一度、できることを考えてみる契機となるかもしれないと感じられ有難 うございました。―主催者のみなさま。登壇者のみなさま。		
13	To be continue を期待しています。	†	
	これからの国際機関、ヒロシマの果たす役割を聞けて良かった。	†	
17	質疑のまとめ方が大変良かった。時間通りの進行も良。	1	
19	仲々有意義であった。		
22	わかりやすい発表で、今日の問題や課題について認識を深めることが出来 ました。		
23	最後の話はおもしろい(良い)かったですよ。ヒロシマの心の科学的分析。松 尾先生からの歴史ですね。格調高し。 いままでになかった新しい方向性と思います。ますますの発展祈っていま す。今回は大物の方ばかりで良く集められました。		
24	国内、欧米で活動される専門・研究家を招かれ構成された意欲的なシンポジ ウムだと思いました。アジア、アフリカ、南米などからの視点についてもぜ ひ、機会があればご企画ください。各発表がテーマに沿って行われたため、 素地がない私にも理解しやすい部分がありました。		
25	初めてシンポジウムに参加しましたが、とても有意義な意見を数多く聞くこと ができ、今後自学的に勉強しようという意欲が高まりました。		
	スピーカーの人選が素晴らしく大いに参考になった	1	
28	自分の知識不足で理解に至らないところもあったが、国際機関のはたらきに ついて、より興味が深まった。		
32	前半のみの出席であったが有益であった	1	

#### 6. 今後聞いてみたいシンポジウム・研究会のテーマはありますか。

32 前半のみの出席であったが有益であった

/ Do you have any suggestions about theme of symposium or a research meeting?

No.	コメント
1	教育者・研究者とその集団である大学が「平和」構想並びに思想化へ果たしてきたこと(出来なかったことも含めて)を説いてほしい。
2	ソーシャルビジネスと国際機関について 幸福、幸福度指数について など。
3	研究者たちが考える平和構築とそのプロセスについて。 比較したり、議論しているのを見てみたいです。
4	「語り」や「文学」を研究されている方からのアプローチを聞いてみたいです。
	It is important to allow the equal participation of women in the symposium, today only one woman was a speaker the rest were men. It's necessary to give women a voice a space.
12	①NPO、NGOを始めとする非政府機関や、短期的でない市民運動/活動を 行っている人々、そしてその具体的活動及び実績をお話し下さる機会、又そ の活動から導き出される今後の詳細や展望に触れる機会がいただけると、 とても嬉しく有難いことと思います。 ②PKOの歴史、現状など知る機会もあると幸いです。
19	来年も開催してほしい。テーマは今年と同じで良い。広島の果たす役割)
22	国際法と個人の請求権
23	今回は国際機関の役割の強化という大きなテーマで非常に良かったと思います。これから、従来の核被害復興のテーマと平和科研の今後の展開など 考えてはいかがでしょうか。
25	もっと海外から人を招いて、第2回を開催していただければと思います。
29	平和を希求する立場から、領土、領海を接する隣国と如何に仲良くすべきか という観点から「ヒロシマ」の果たすべき役割は?
31	国際社会における環境問題への取組み 日本における環境問題への取組み

ISSN 1342-5935

## IPSHU研究報告シリーズ 研究報告No.51

広島大学平和科学研究センター/新潟県立大学共催国際シンポジウム 混沌とする世界における国際機関の強化—ヒロシマの果たす役割は—

2015年3月発行

発 行 広島大学平和科学研究センター

〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89 TEL: 082-542-6975 FAX: 082-245-0585

E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp

URL: http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/

印刷 株式会社 ニシキプリント

〒733-0833 広島市西区商工センター7丁目5-33